

東大阪市人口ビジョン

平成 28 年 3 月

東大阪市

目次

第1章 基本的な考え方	1
1. 策定の趣旨	1
2. 人口ビジョンの位置づけ	1
3. 対象期間	1
第2章 人口の現状分析	2
1. 総人口と年齢別人口の推移	2
2. 人口移動の動向	7
3. 出生の動向	10
4. 人口推計	19
5. 仕事	23
第3章 人口に関する東大阪市の現状のまとめ	34
1. 人口の現状分析結果のまとめ	34
2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	36
3. 将来のまちに与える影響を分析する上で必要な観点	37
第4章 アンケート調査結果のまとめ	38
1. 結婚について	38
2. 出産について	40
3. 子育てについて	42
4. 出生率について	44
5. 地元就職について	45
第5章 人口の将来展望—東大阪市人口ビジョン	47
1. 東大阪市の将来を展望するにあたっての人口推計	47
2. ビジョンを達成することによる影響	51

第1章 基本的な考え方

1. 策定の趣旨

東大阪市の人口は、昭和60年以降減少が続いています。将来的にも人口の減少と少子高齢化のさらなる進展が予想されており、市の将来を展望する上で、人口問題は大きな課題となっています。

折しも国においては平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が策定され、同年12月には国と地方が地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および、長期ビジョンの達成に向けた施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。大阪府においても平成27年度中に「人口ビジョン」および「地方創生総合戦略」の策定が目指されています。

国・大阪府の取り組みを踏まえ、東大阪市の人口の現状と将来展望に基づき、将来のまちの姿を明らかにすることを目的として、東大阪市人口ビジョンを策定します。

2. 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、本市における人口動態の分析のもと、人口維持のための課題や人口減少がもたらす影響について考察し、将来の方向と人口の将来展望を提示することで、行政・地域住民・関係団体それぞれの共通認識を高め、市全体として人口問題に取り組むための道標となるものです。またこのビジョンは、同時に策定する平成27年～平成31年までの「東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という）において目標となる将来展望であり、総合戦略とそれ以降の施策の積み重ねによって、達成されるべき将来像を示すものでもあります。

3. 対象期間

東大阪市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間に合わせて、平成72年（2060年）までとします。

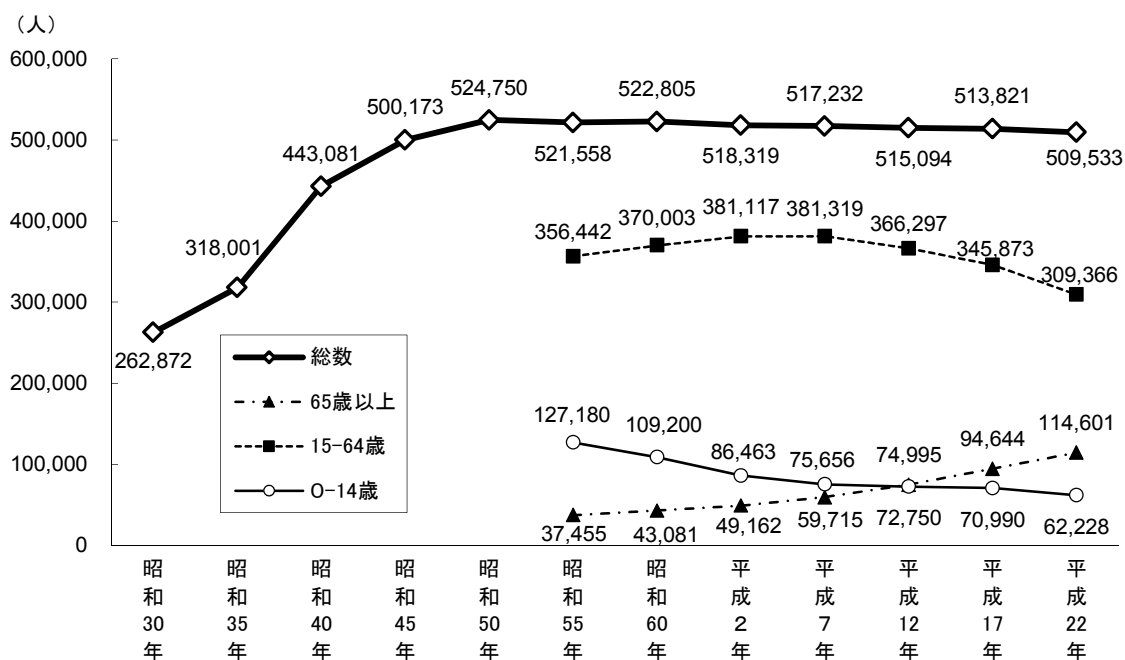
第2章 人口の現状分析

1. 総人口と年齢別人口の推移

(1) 総人口と年齢3区分人口の推移

総人口は昭和50年から昭和60年にかけて52万人を超えていましたが、その後はゆるやかな減少が続いています。平成12年には生産年齢人口（15-64歳）が減少に転じ、高齢者人口（65歳以上）が年少人口（0-14歳）を逆転しています。以降は生産年齢人口の減少と高齢者人口の増加が顕著です。

総人口と年齢3区分人口の推移



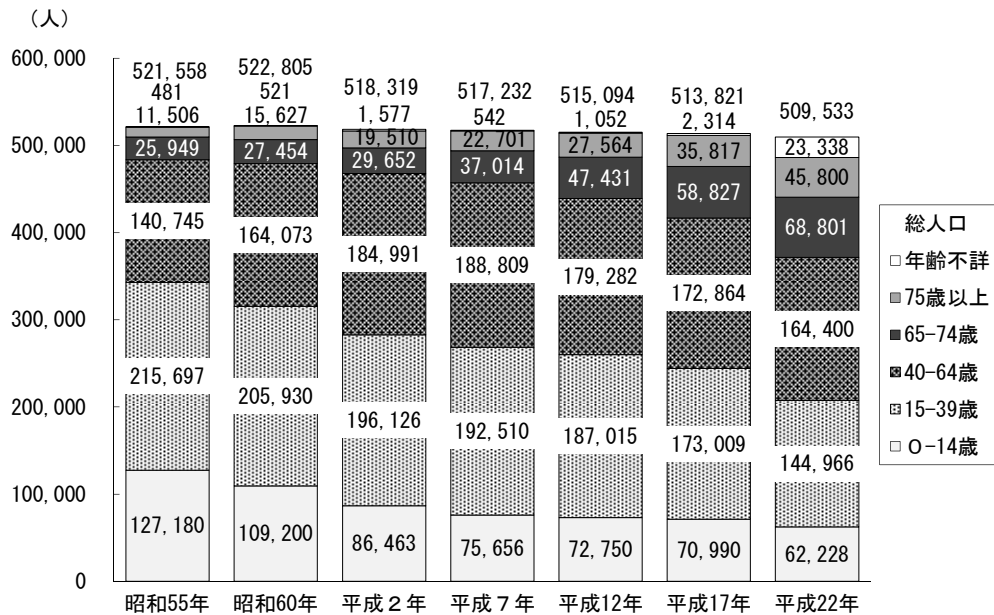
※各年の総人口には年齢不詳を含む

資料：国勢調査

(2) 年齢5区分人口の推移

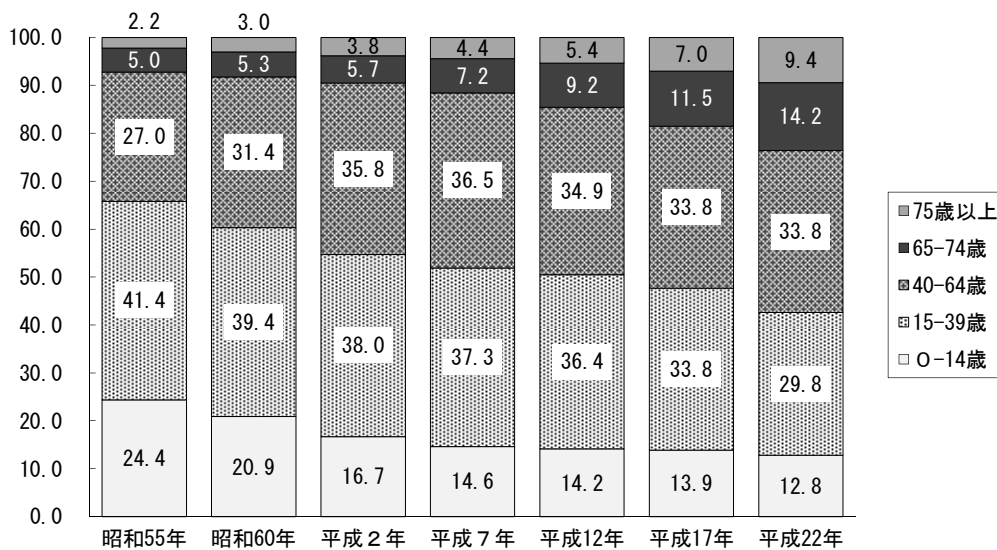
平成12年以降、生産年齢人口に占める15-39歳の若年層の減少幅が大きくなっています。高齢者人口に占める75歳以上人口の比率も増加しており、人口の年齢構成が全体として高齢化しています。平成22年は、平成17年の10倍の年齢不詳人口が含まれていますが、そのことを考慮しても0-14歳および15-39歳人口が、それまでより大きく減少しています。

年齢5区分人口の推移



資料：国勢調査

年齢5区分人口比の推移



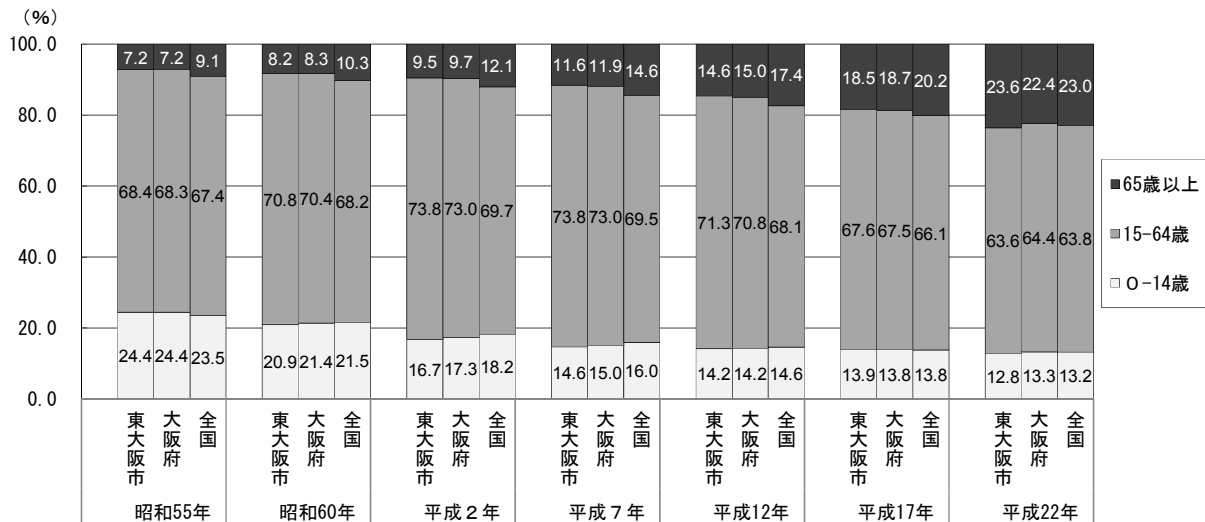
※年齢別人口比は年齢不詳を除いて算出

資料：国勢調査

(3) 年齢3区分人口比の全国・大阪府との比較

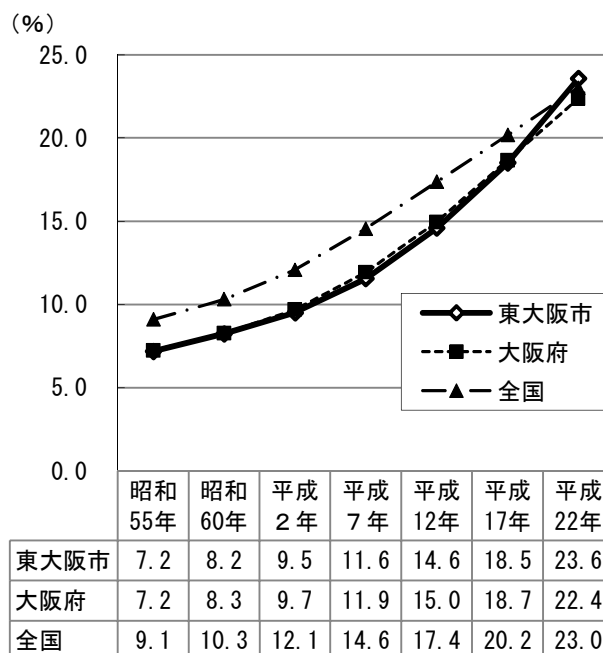
年齢3区分人口比の推移を全国・大阪府と比較すると、0-14歳人口の比率は、全国・大阪府とほぼ同じかやや下回って推移しています。高齢者人口の比率は、平成17年までは全国・大阪府を下回っていましたが、平成22年には全国・大阪府を上回っており、近年特に増加が顕著です。

年齢3区分人口比の全国・大阪府との比較



資料：国勢調査

高齢者人口比の全国・大阪府との比較

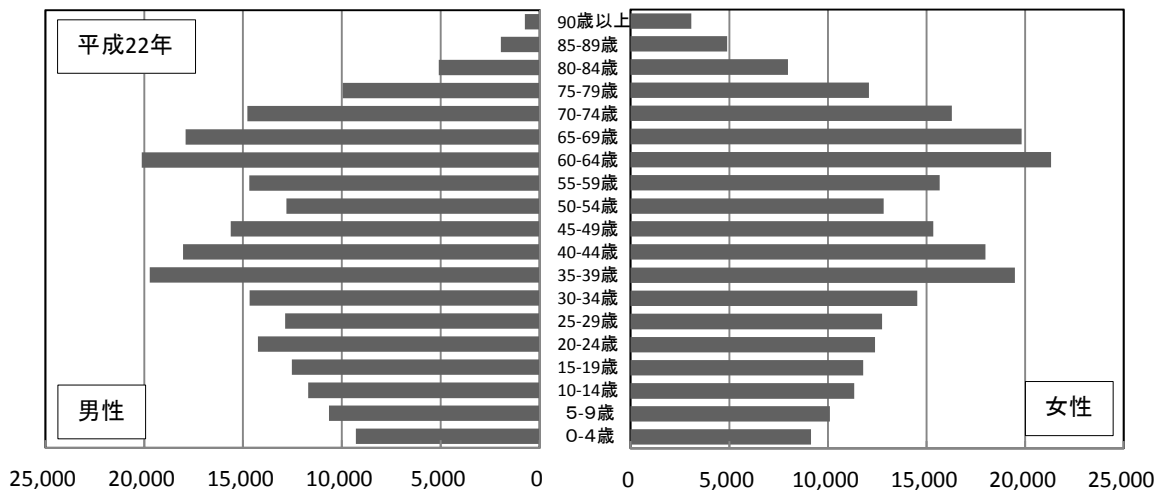
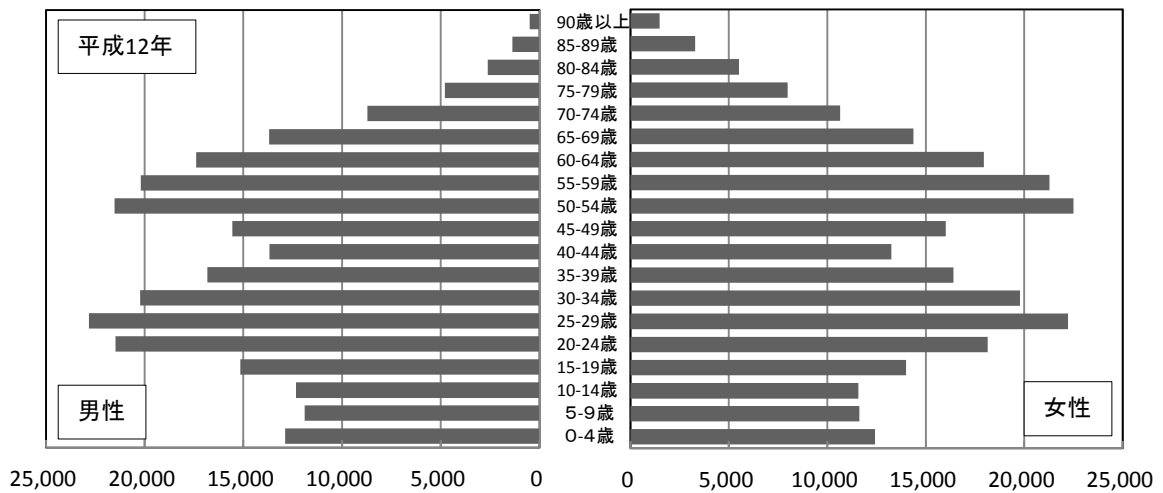
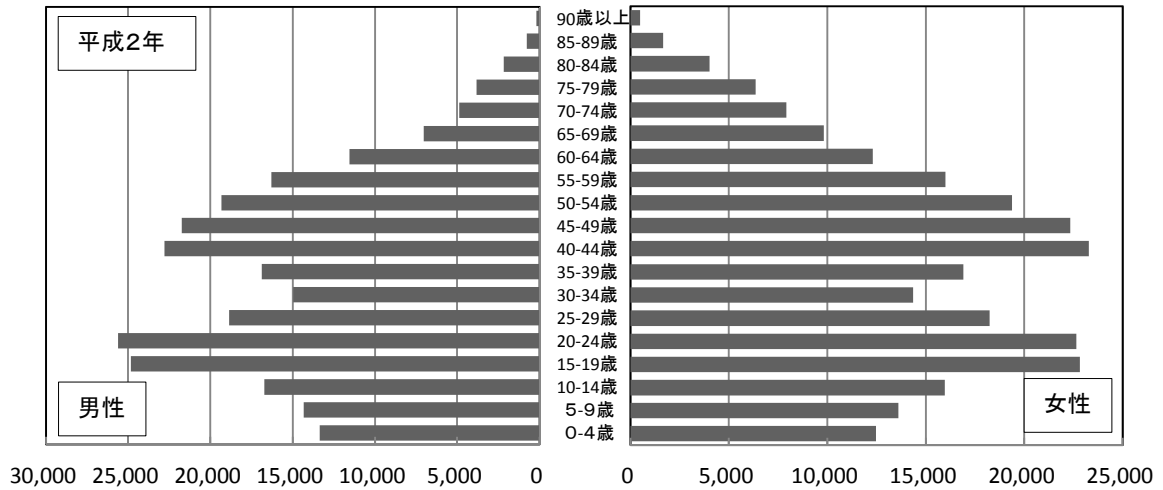


資料：国勢調査

(4) 人口ピラミッド

平成22年と10年前、20年前の人口ピラミッドを比較すると、団塊の世代と団塊ジュニア世代の2つの山が、年を追って高齢化しており、若年者が少なく、中・高年者の多い人口構成に向かっていることがうかがえます。

人口ピラミッドの推移



※年齢不詳を除いた人数

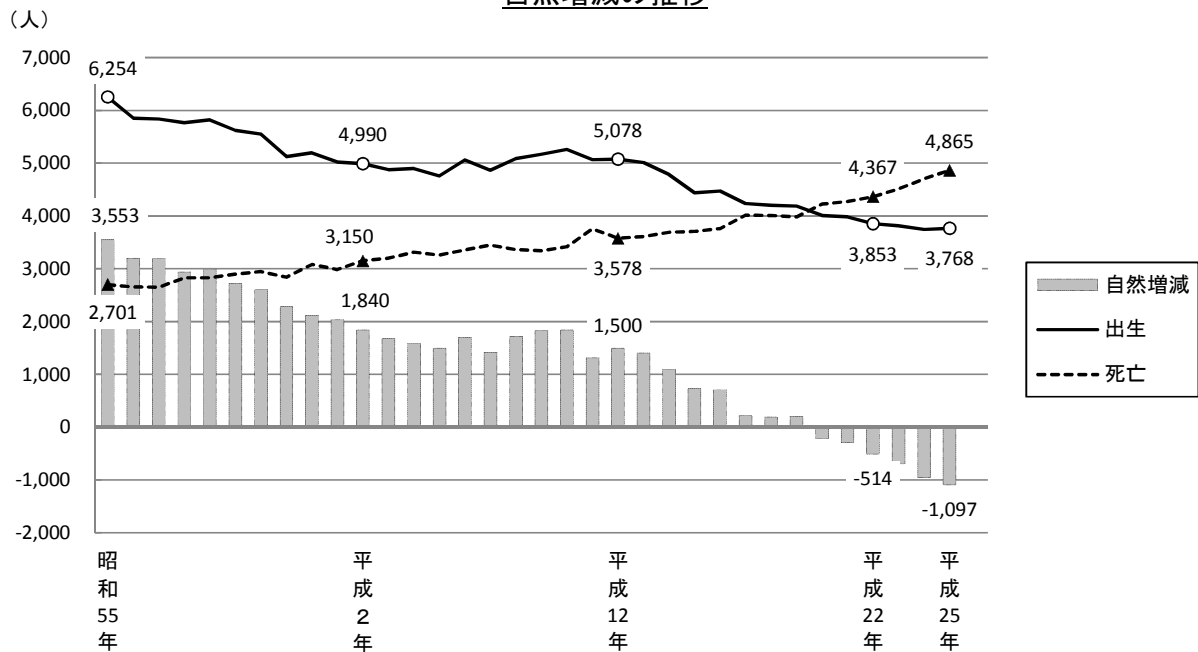
資料：国勢調査

(5) 出生・死亡・転入・転出

出生と死亡による人口の自然増減をみると、かつては出生が死亡を大きく上回る自然増の状態が続いていましたが、次第にその差が縮小し平成20年以降、死亡数が出生数を逆転して上回る自然減となっています。人口の自然増減については、出生数の緩やかな減少と死亡数の緩やかな増加により、近年では年々減少幅が大きくなっています。

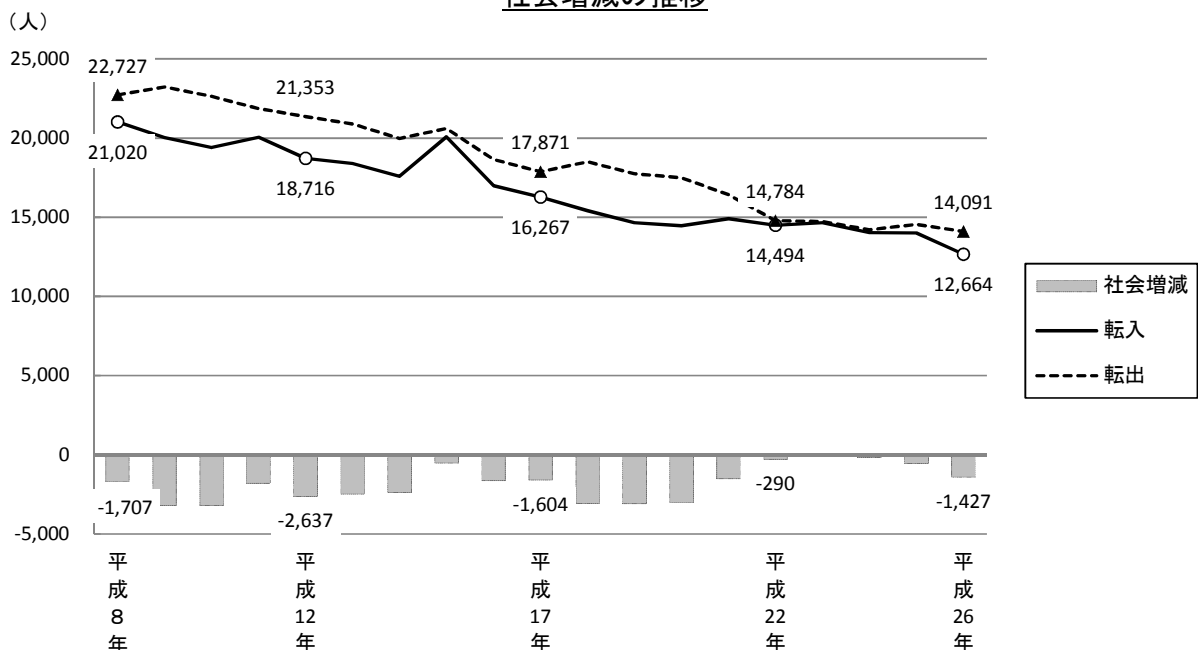
他市町村からの転入と転出による人口の社会増減をみると、近年ではいずれの年も転出数が転入数を上回っており、人口の社会減が続いています。平成22年から平成25年にかけては、転出入がほぼ拮抗しています。

自然増減の推移



資料：人口動態調査

社会増減の推移



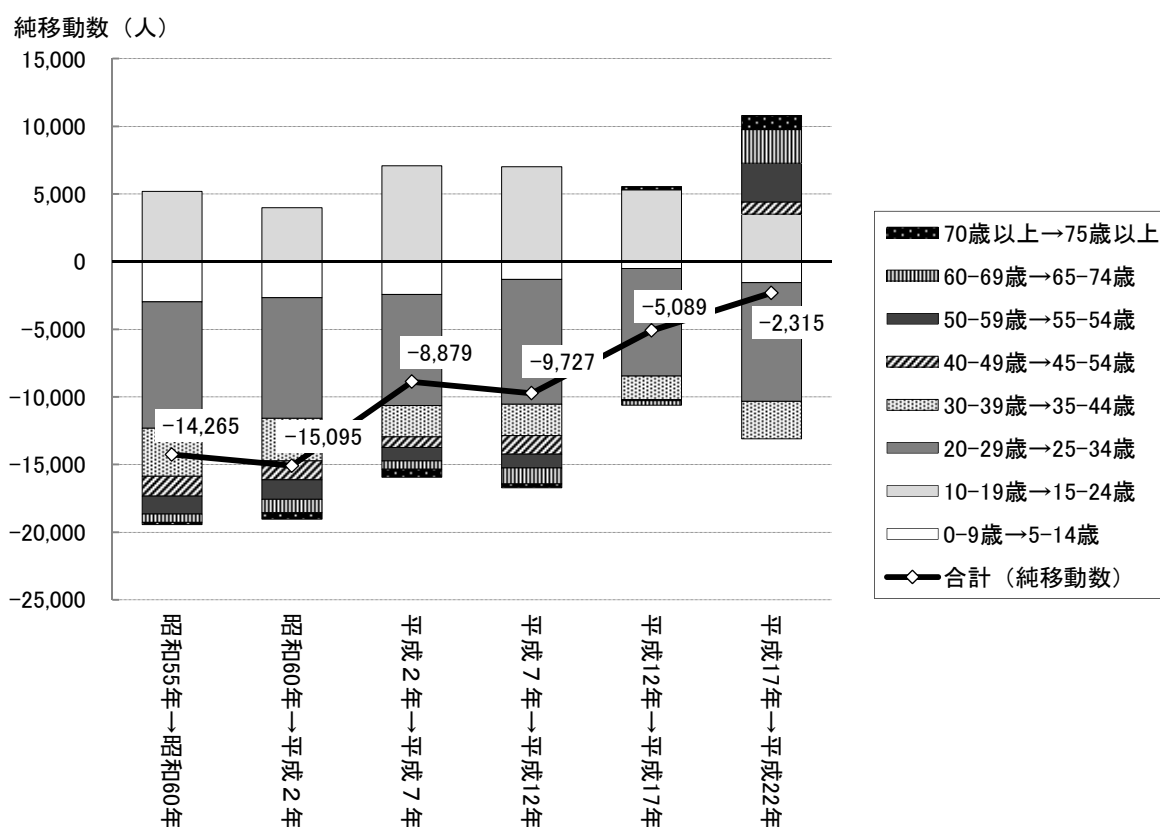
資料：住民基本台帳人口移動報告

2. 人口移動の動向

(1) 純移動

転入と転出の差である純移動（国勢調査データからの推計値）の年代別の動向をみると、10歳代から20歳代前半にかけての、若年者の転入超過が継続しています。これは、市内に複数の大学が立地していることによるものと考えられます。一方、20歳代から30歳代にかけての就職等によるとみられる大幅な転出超過が続いており、大学進学世代の転入超過を上回って推移しています。40歳以上の世代については、平成12年までは転出超過が続いていましたが、平成12年から平成17年では転出入がほぼ拮抗し、平成22年にかけては転入超過となっています。

年齢別純移動の推移



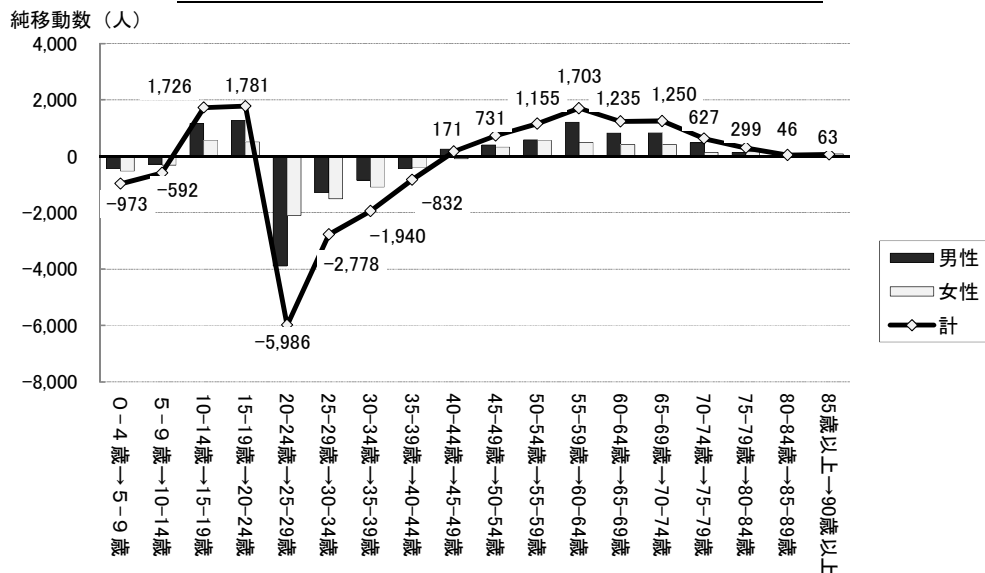
資料：国勢調査に基づく推計値

(2) 男女別年齢別純移動

平成17年から平成22年にかけての国勢調査による男女別・年齢別純移動の状況をみると、10歳代前半から10歳代後半、10歳代後半から20歳代前半にかけての大学進学または高卒就職の段階での転入超過に対し、20歳代前半から20歳代後半にかけての大卒就職の段階での転出超過が大きく、その後の年代についても転出超過が続いています。20歳代前半までの転入超過と、20歳代後半の転出超過のいずれについても男性が大きく、30歳代では女性の転出が多くなっています。

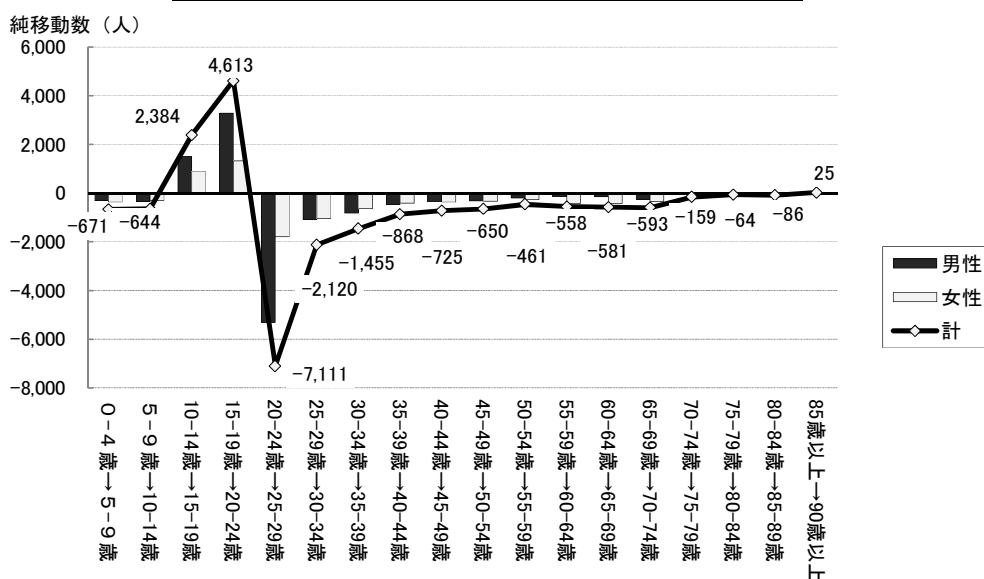
平成7年から平成12年にかけては、ほとんどの世代で転出超過であったのに対し、平成17年から平成22年にかけては、40歳以上の世代では転入超過となっており、全体として純移動のマイナスが大きく縮小しています。地元就職等を進めることで、大卒就職段階での転出超過を抑えることができれば、純移動の状況は大きく改善すると考えられます。

男女別・年齢別純移動（平成17年→平成22年）



資料：国勢調査に基づく推計値

男女別・年齢別純移動（平成7年→平成12年）

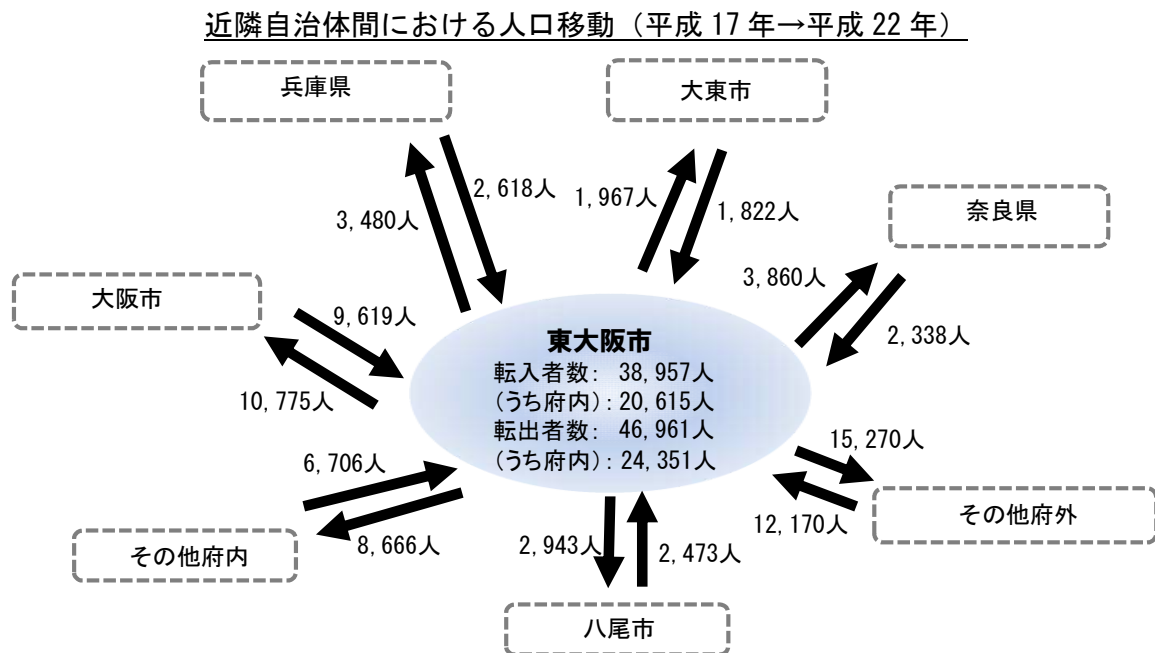


資料：国勢調査に基づく推計値

(3) 転入元・転出先

平成17年から平成22年にかけての人口移動を、近隣自治体、都道府県別にみると、ほぼいずれの市町村、都道府県との間においても、転出が転入を上回っています。

大阪府内については、大阪市、八尾市、大東市といった近隣自治体との間では、比較的転出入の差は小さくなっていますが、府内他市町村との間ではやや差が大きくなっています。また、大阪府以外の都府県との間での転出入をみると、転出超過が最も大きいのは奈良県となっています。首都圏の都府県については転出が転入のほぼ2倍となっており、首都圏への人口の流出がみられます。



大阪府以外の都府県との間での転出入

	転出 (人)	転入 (人)	転出－転入 (人)	転出／転入 (人)
奈良県	3,860	2,338	1,522	1.65
兵庫県	3,480	2,618	862	1.33
東京都	1,751	844	907	2.07
京都府	1,498	1,159	339	1.29
愛知県	1,170	762	408	1.54
神奈川県	927	478	449	1.94
滋賀県	744	484	260	1.54
千葉県	736	369	367	1.99
広島県	654	670	-16	0.98
福岡県	627	528	99	1.19
三重県	611	647	-36	0.94
和歌山県	597	741	-144	0.81
岡山県	497	499	-2	1.00

※転出の大きい都府県順に記載

資料：国勢調査

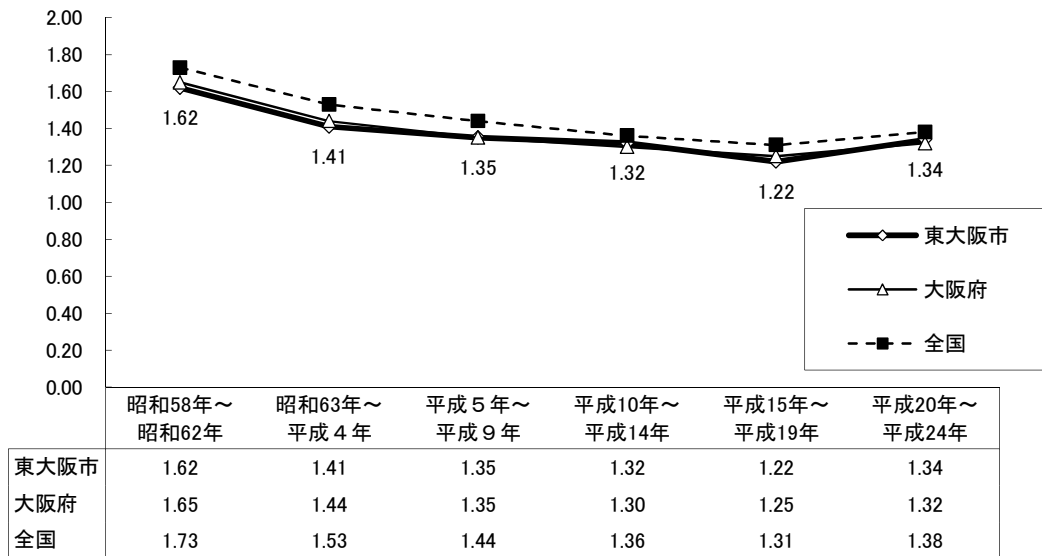
3. 出生の動向

(1) 合計特殊出生率

一人の女性が一生に産む子どもの数の平均を示す数値である合計特殊出生率は、近年若干の回復がみられ、全国よりやや低く、大阪府とほぼ同水準で推移しています。また、全国的な動向と同様に、本市においても晩産化の傾向がみられます。全国・大阪府と比較すると、20歳代前半の出生率が高い一方、30歳代以降の出生率が低くなっています。

合計特殊出生率の推移

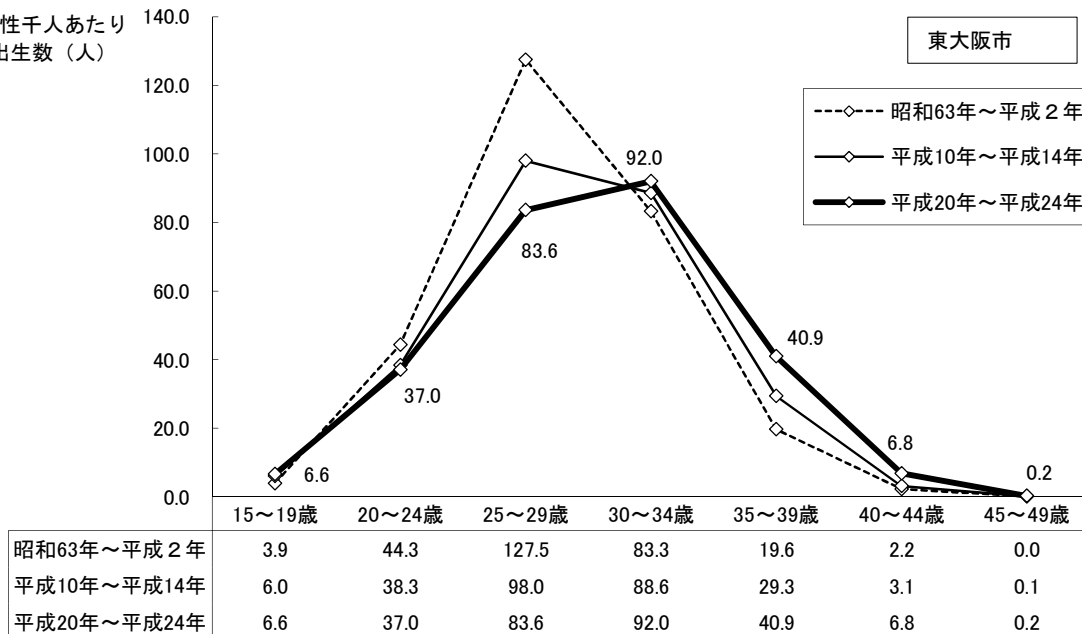
合計特殊出生率



資料：人口動態保健所・市町村別統計

年齢別にみた女性1,000人あたり出生数の推移

女性千人あたり
出生数(人)

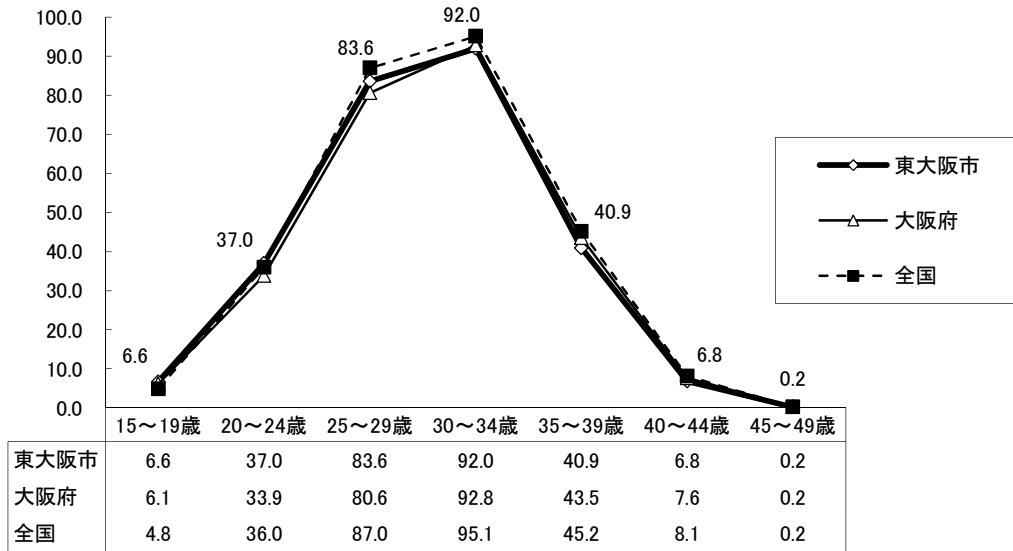


資料：人口動態保健所・市町村別統計

年齢別にみた女性1,000人あたり出生数の比較

女性千人あたり
出生数(人)

平成20年～平成24年

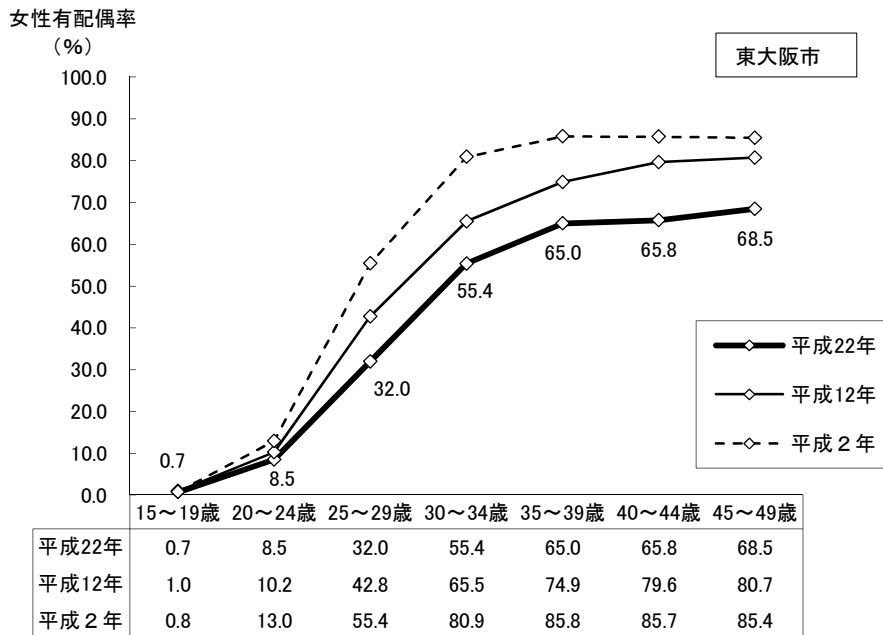


資料：人口動態保健所・市町村別統計

(2) 有配偶率

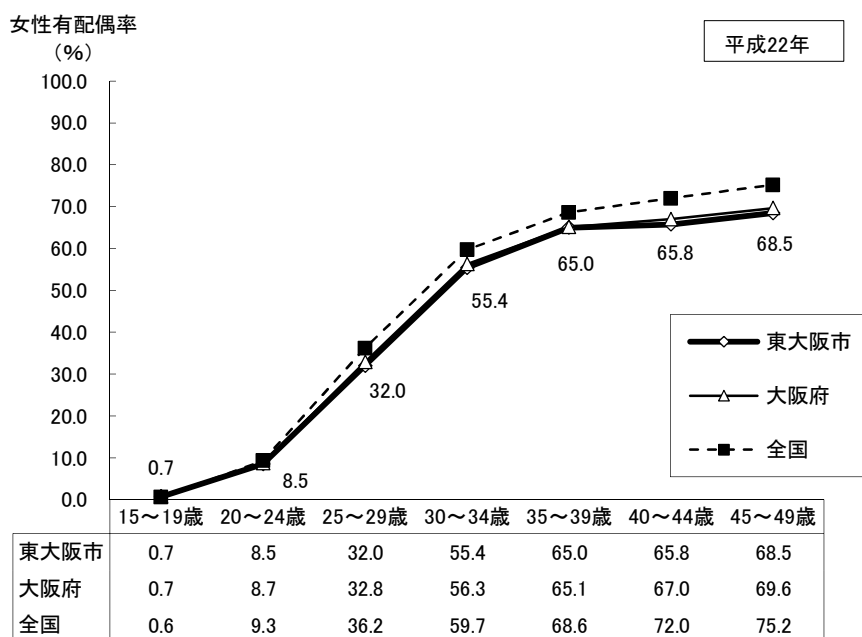
晩婚化・非婚化の状況を反映して、女性の有配偶率がほぼすべての年代で低下しています。全国・大阪府と比較すると、東大阪市ではいずれの年代についても有配偶率がやや低くなっています。平成26年の人口動態調査によると、出生数に占める有配偶女性による出生の比率（嫡出子率）は97.7%と大半を占めており、有配偶率の低さは出生数にも直接影響を与えるものと言えます。

女性の年齢別有配偶率の推移



資料：国勢調査

女性の年齢別有配偶率の比較



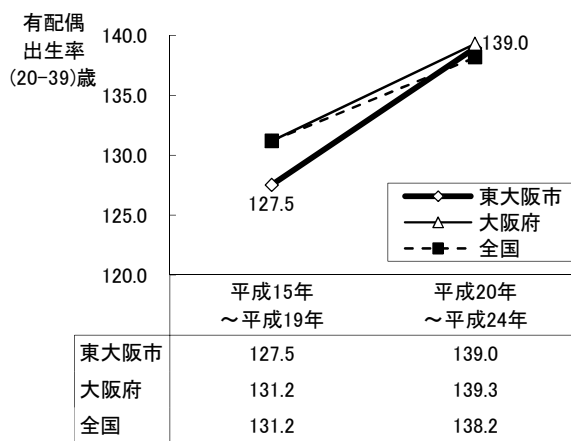
資料：国勢調査

(3) 有配偶出生率の推移

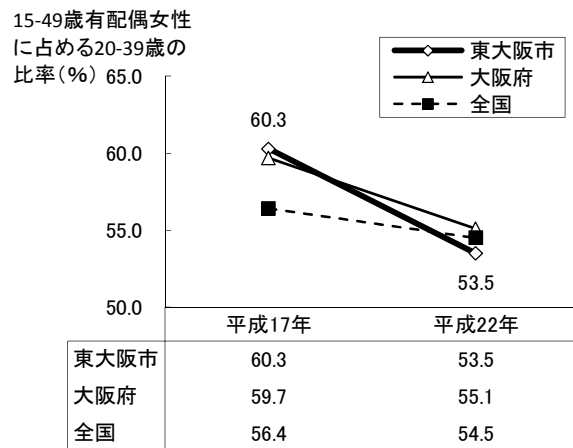
本市の平成15年～平成19年、平成20年～平成24年の合計特殊出生率は全国をやや下回っていますが、出生の大半を占める20歳から39歳の有配偶女性1,000人あたりの出生数（有配偶出生率）をみると、平成15年～平成19年では全国、大阪府をやや下回っているものの、平成20年～平成24年ではほぼ同数となっています。つまり、結婚している女性に絞れば、本市の女性は全国と同程度以上に子どもを産める環境にあるということになります。

一方、出生可能年齢とされる15歳から49歳の有配偶女性に占める20歳から39歳の比率をみると、本市は平成17年には全国・大阪府を上回っているのに対し、平成22年には大幅に減少して全国・大阪府を下回っています。市内に居住している有配偶女性の出生率が上がっている一方で、若年の有配偶女性の減少幅が大きいことや、前頁でみたように若年女性の有配偶率が比較的低いことが、出生率および出生数を引き下げていると考えられます。

有配偶出生率（20-39歳）の推移



15-49歳有配偶女性に占める20-39歳の比率の推移

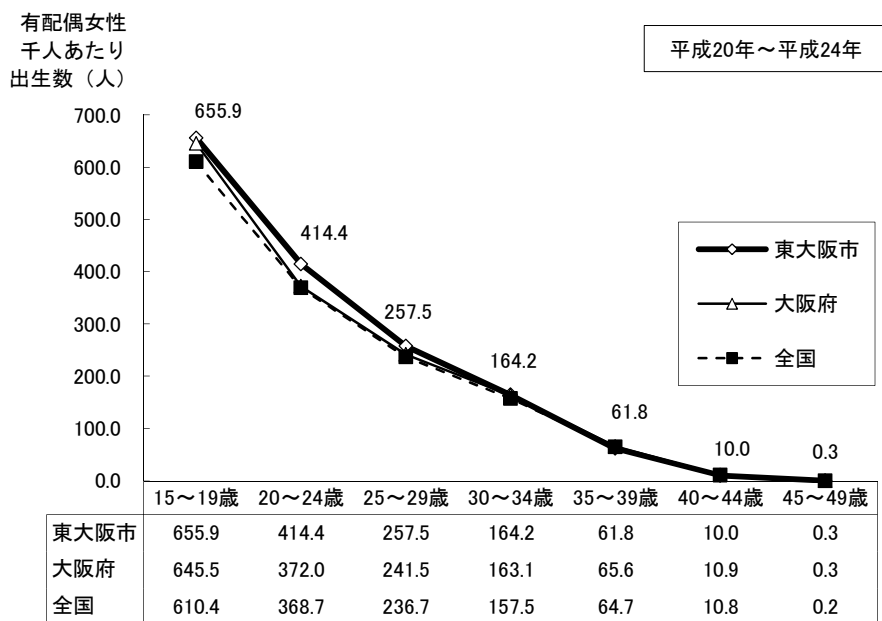


※有配偶出生率

年代別に有配偶女性の数を分母にとり、年代別出生率から算出した年代別出生数を嫡出子率（有配偶女性から生まれた子どもの比率）で補正した有配偶女性出生数（推計値）を分子として、有配偶女性1,000人あたりの出生数を示した数値。

年齢別の有配偶出生率を全国・大阪府と比較すると、30歳代前半までは本市の出生率が上回っている一方で、有配偶者がより多くなる30歳代後半になると、本市の出生率が下回っています。若い年代での出生が比較的多い本市において、30歳代後半の出生率を上げるためには、一つの家庭がより多くの子どもを持てるような環境づくりが求められます。20歳から39歳の市民を対象としたアンケート調査では、理想の子どもの数に比べて、実際に持つつもりの子どもの数が少なくなる理由として、経済的な要因が大きいことが示されており、出生率の増加には経済環境の改善が必要と考えられます。

年齢別有配偶出生率の推移



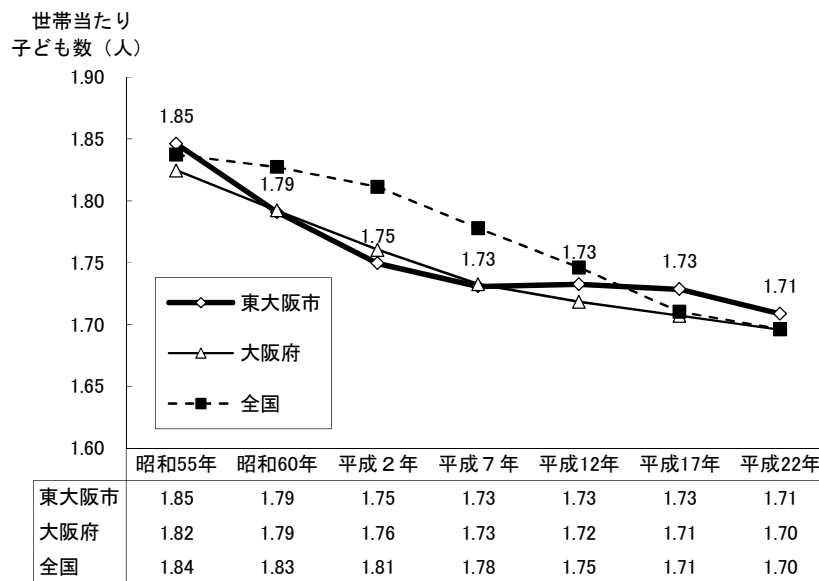
資料：人口動態保健所・市町村別統計（出生率）
 国勢調査（有配偶者人口）
 人口動態統計（嫡出子率）

(4) 世帯と子ども数

18歳未満の子どものいる世帯における1世帯あたり平均子ども数（同居する18歳未満の子ども数）をみると、昭和60年から平成12年までは全国よりやや少なく推移していましたが、その後全国の平均子ども数が減少したため、平成17年以降は全国・大阪府よりわずかに多く推移しています。

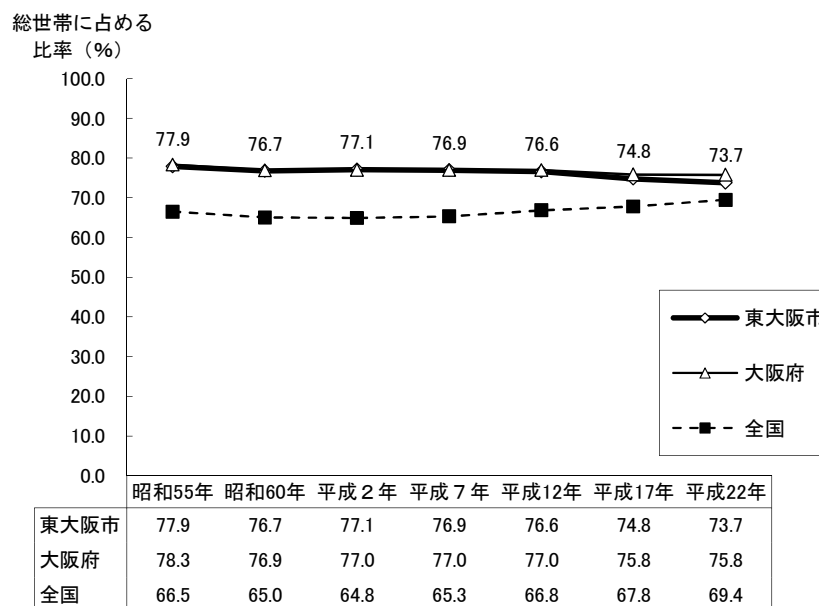
なお、18歳未満の子どものいる世帯に占める夫婦と子どものみの世帯の比率は、全国より高く、大阪府とほぼ同水準で推移しています。反対に、3世代同居世帯の比率は全国の半数程度で、大阪府とほぼ同水準で推移しています（図省略）。

18歳未満の子どものいる世帯における18歳未満子ども数の平均（全世界帯）



資料：国勢調査

18歳未満の子どものいる世帯に占める夫婦と子どものみ世帯の比率

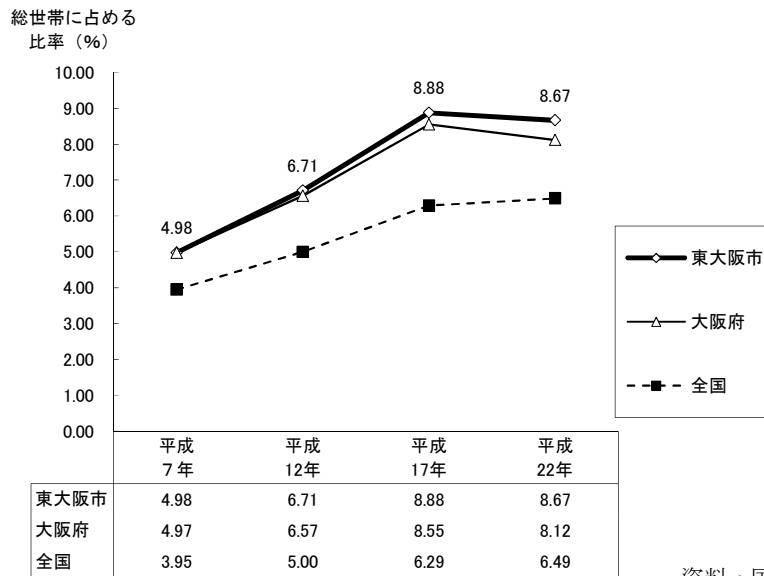


資料：国勢調査

(5) ひとり親世帯の比率と子ども数

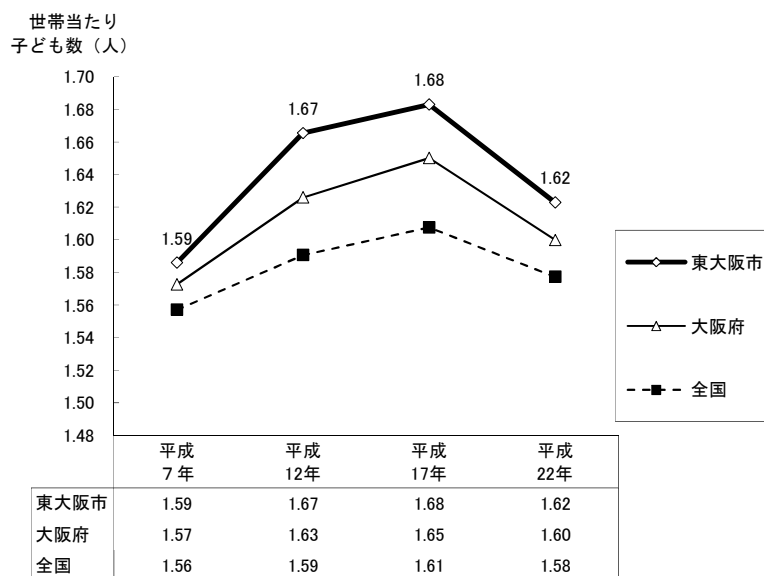
18歳未満の子どものいる世帯に占めるひとり親世帯の比率は、全国を大きく上回って推移しており、大阪府と比較しても近年では上回っています。また、ひとり親世帯1世帯当たりの子どもの数は、全国・大阪府を上回って推移しています。なお、ひとり親世帯に占める母子世帯の比率は、平成22年の東大阪市の場合、92.5%にのびります。

18歳未満の子どものいる世帯に占めるひとり親世帯比率



資料：国勢調査

18歳未満の子どものいるひとり親世帯における18歳未満子ども数の平均



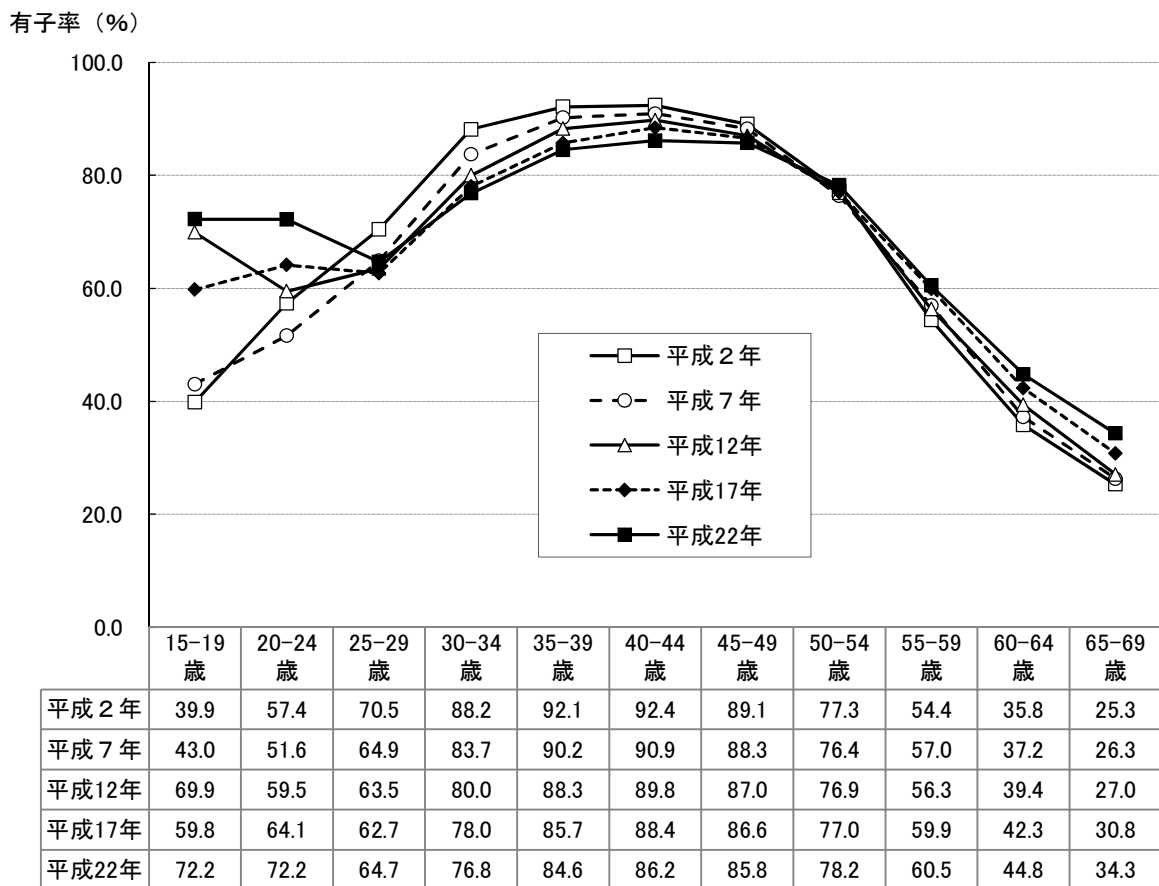
資料：国勢調査

(6) 有配偶女性における有子率

夫婦に子どものいる世帯の比率（有子率）の推移を、本市における子どものいる世帯の多くを占める夫婦世帯（夫婦の親世代非同居）についてみると、20歳代後半から40歳代にかけての年代では、近年有子率が下がっており、子どもを持たない夫婦が増加していることがうかがえます。一方、50歳代後半以降の有子率は年々上がっており、成人後も結婚・独立せずに親と同居する子どものいる世帯が増加していることがうかがえます。

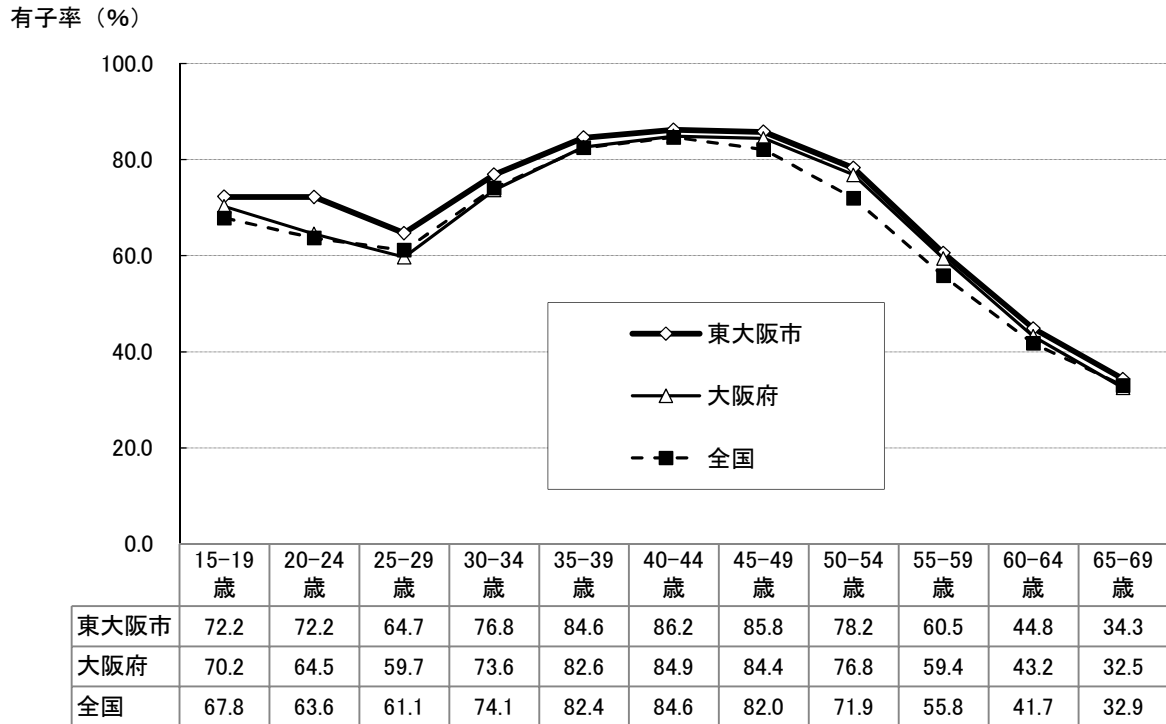
平成22年における夫婦世帯の有子率を全国・大阪府と比較すると、すべての年代において本市の有子率が上回っており、本市では子どもを持たない夫婦の比率は比較的少ないと言えます。

夫婦世帯における有子率の推移（東大阪市）



資料：国勢調査

夫婦世帯における有子率の比較（平成 22 年）



資料：国勢調査

※有子率

有子率は以下の式で算出されています。

$$\text{夫婦世帯有子率} = 100 \times A / (A+B)$$

A・Bは国勢調査における以下の数値を参照しています。

A：「夫婦と子供から成る世帯」に属する有配偶女性数

B：「夫婦のみの世帯」に属する有配偶女性数

国勢調査の定義によると、親族のみの世帯については、その親族の中で原則として最も若い世代の夫婦と、その他の親族世帯員との関係によって区分されます。「夫婦と子供から成る世帯」および「夫婦のみの世帯」については、有配偶女性は世帯に1人しかいないため、それぞれの世帯に属する有配偶女性の比率をとることで、夫婦世帯（親世代非同居）における夫婦に子どもがいる世帯の比率をみることができます。この場合の「子どもがいる」とは「夫婦と同居している」という意味で、たとえ夫婦に子どもがいても、同居していない場合は子どもがいない世帯として数えられます。ここでの「子ども」は18歳未満に限定されていません。

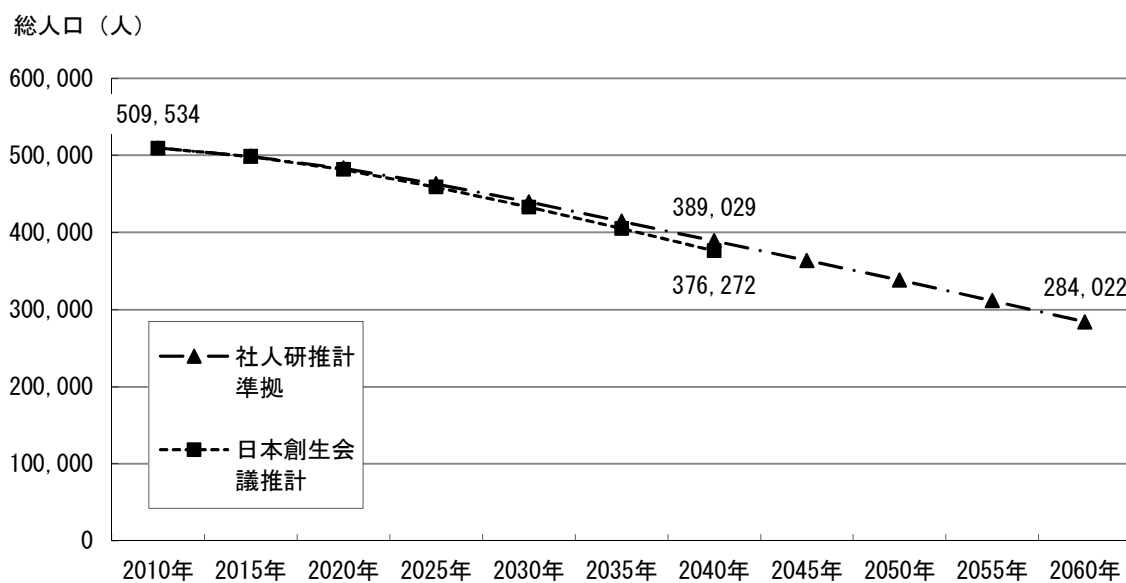
4. 人口推計

(1) 推計パターン別総人口

市町村別の人口推計については、すでに国より国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計と、民間団体（日本創成会議）の推計が示されています。これらはいずれも、2005年と2010年の国勢調査に基づいて算出されたものであり、この間の出生や人口移動の状況を踏まえて将来人口が推計されています。民間団体（日本創成会議）の推計の方が、将来的な人口移動率を大きく見込んでいるため、転出超過傾向にある本市の場合、より人口の減少幅が大きい推計となっていますが、両者に大きな違いはなく、いずれにおいても大幅な人口減少が見込まれています。

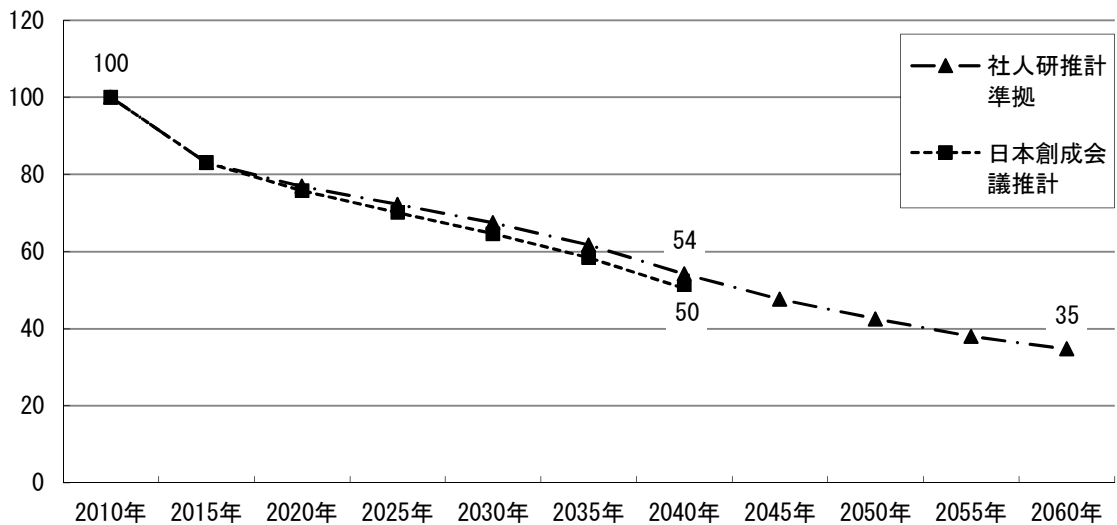
また、総人口の減少以上に若年女性人口の減少が進む見込みとなっています。社人研推計によると、総人口が2040年には2010年の76%、2060年には56%まで減少するのに対し、出生数に大きな影響を与える若年（20-39歳）女性人口は2040年には54%、2060年には35%まで減少する見込みとなります。

推計パターン別にみた総人口の推移



資料：国提供人口推計用ワークシート

推計パターン別にみた若年（20-39歳）女性人口の推移（2010年を100とした指数）



資料：国提供人口推計用ワークシート

各推計パターンの概要

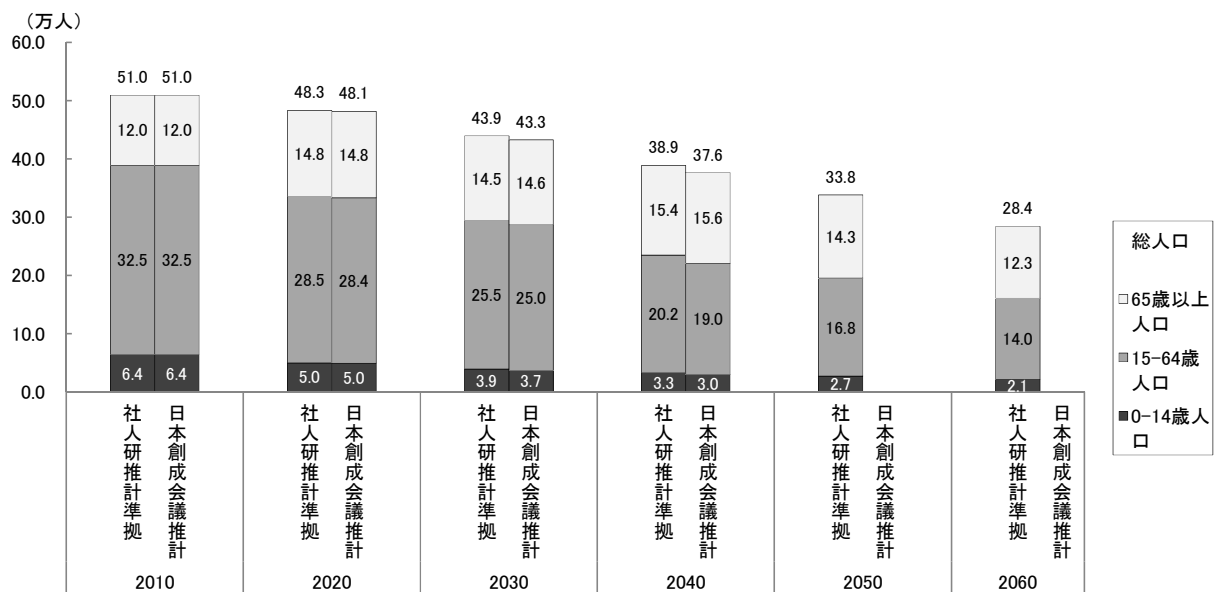
	社人研推計	日本創成会議推計
基準年	2005-2010年	2005-2010年
推計年	2015年～2040年（～2060年）	2015年～2040年
概要	主に2005年から2010年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。	社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。
出生に関する仮定	原則として、2010年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定。	社人研推計と同じ。
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年から2010年の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年→2005年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	社人研推計と同じ。
移動に関する仮定	原則として、2005年～2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015年～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年～2040年まで一定と仮定。	全国の移動総数が社人研の2010～2015年の推計値から縮小せずに、2035年～2040年まで概ね同水準で推移すると仮定。

(2) 推計パターン別年齢3区分人口

人口移動を社人研推計より多く仮定する日本創成会議推計では、人口減少のスピードがやや速く、少子高齢化の進展はやや強まる予測となっています。

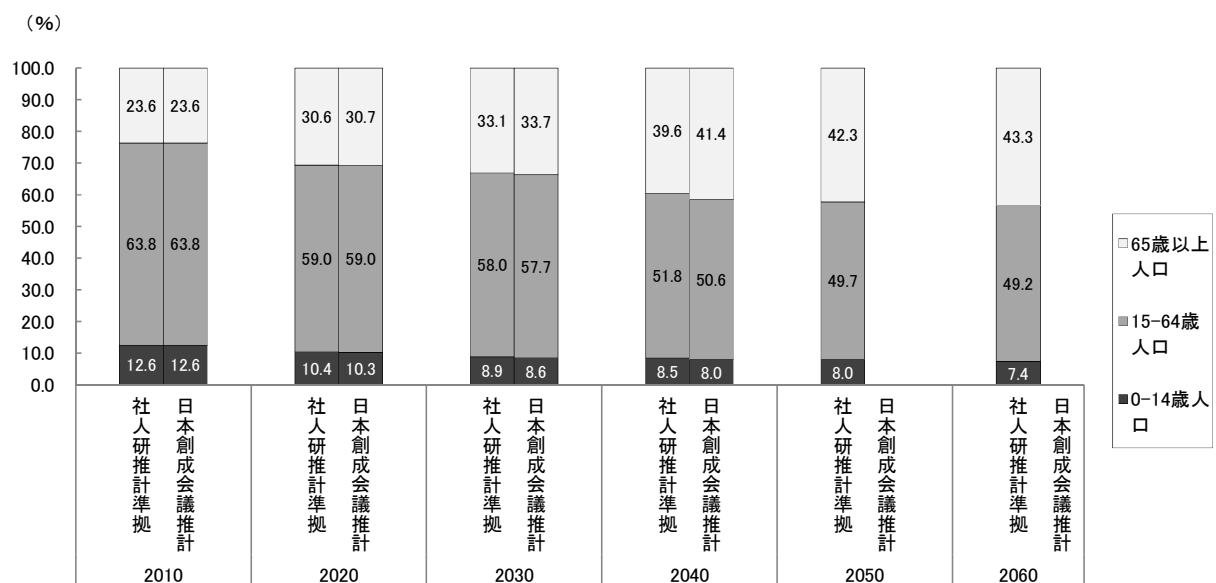
社人研推計においては、高齢者人口は2040年ごろをピークに減少に転じますが、より若い世代の人口も引き続き減少するため、高齢者人口の比率は2040年以降も4割以上で持続する予測となっています。

推計パターン別にみた年齢3区分人口の推移



資料：国提供人口推計用ワークシート

推計パターン別にみた年齢3区分人口比の推移

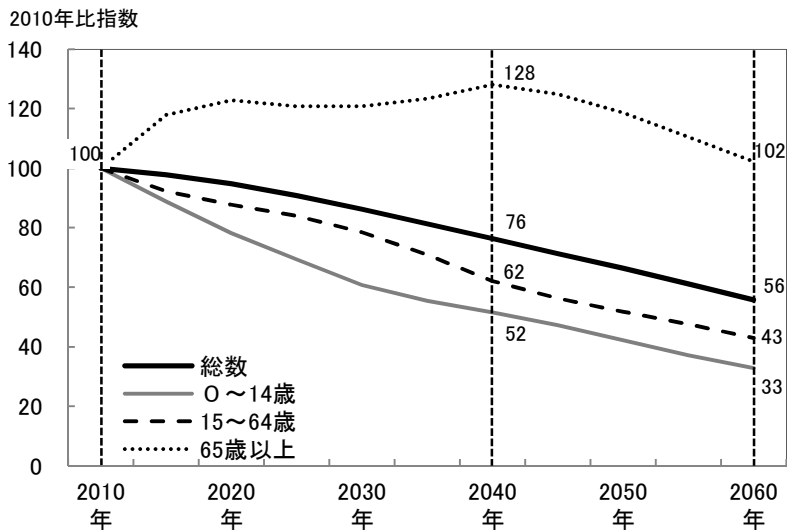


資料：国提供人口推計用ワークシート

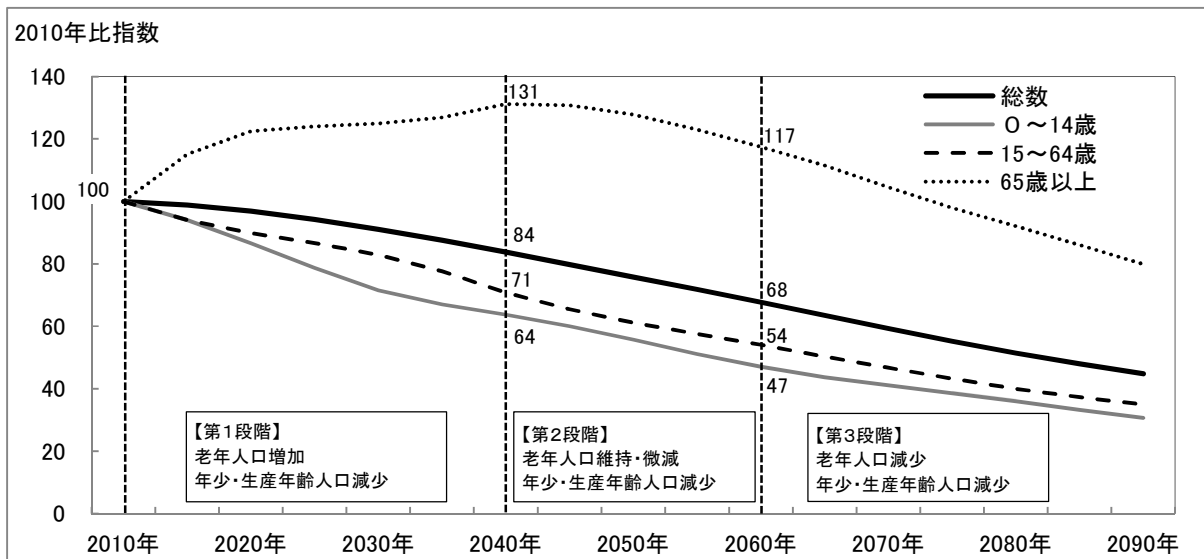
(3) 人口の減少段階

人口の減少は、年少・生産年齢人口が減少し高齢者人口が増加する第1段階、高齢者人口が維持・微減となる第2段階、3つの年齢段階人口すべてが減少する第3段階という段階を経て進展するとされています。国においては、2040年ごろに第2段階に入ると予測されています。東大阪市においても国と同様に、2040年ごろに老年人口の増加が止まり、人口減少の第2段階に入ると予想されます。一方、年少・生産年齢人口については国よりも減少の速度が速く、総人口についても国を上回るペースで減少が続くと予想されます。

人口の減少段階（東大阪市・社人研推計）



(参考) 人口の減少段階（全国・社人研推計）



資料：国提供人口推計用ワークシート
(社人研推計・日本創成会議推計)

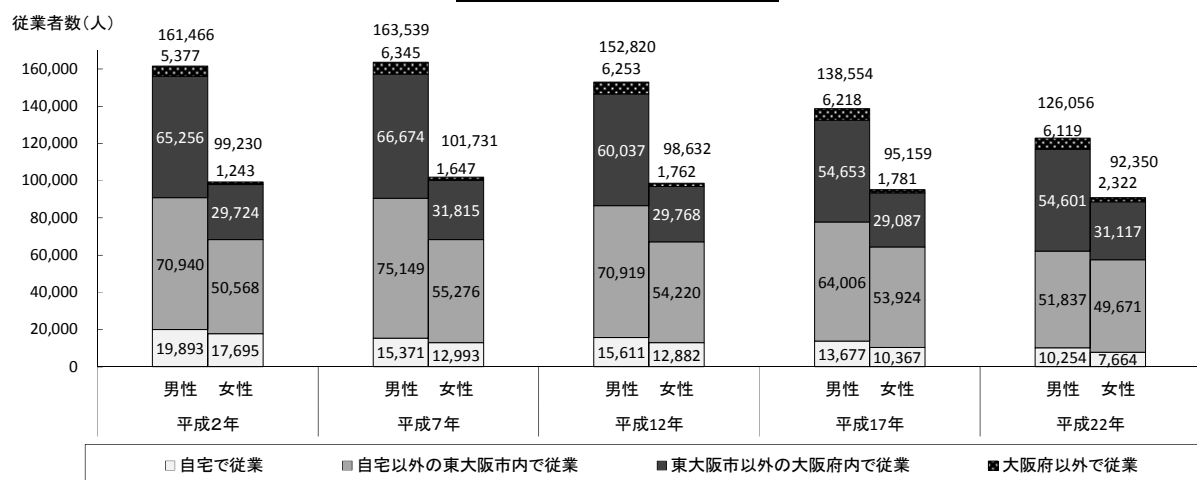
5. 仕事

(1) 就業者数と従業地

東大阪市住民における、男女別の15歳以上就業者数の推移と、就業者の従業地についてみると、全体として人口の減少と高齢化に伴い、男性の就業者数が減少傾向となっています。女性の就業者数は、女性の就労率の上昇を反映して、男性と比較して減少幅が小さくなっています。

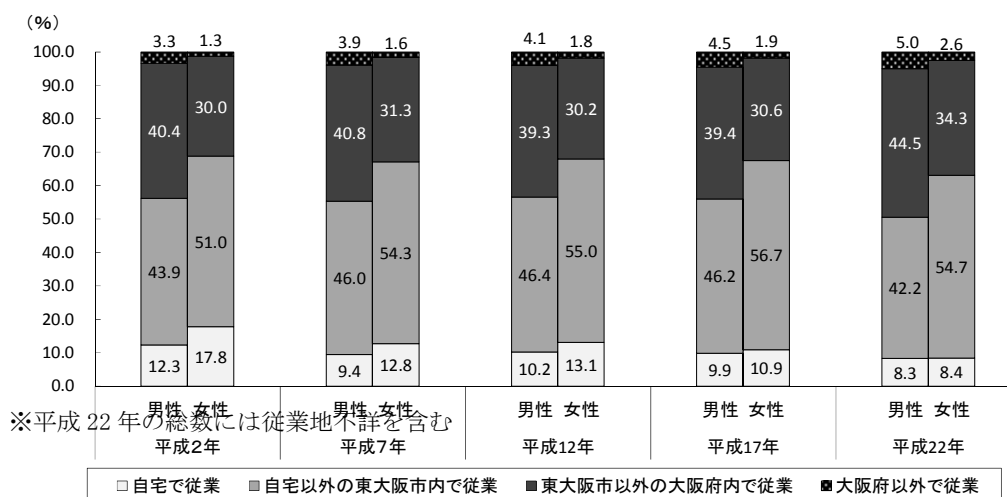
男性の従業地については、「自宅以外の東大阪市内で従業」の人数が大幅に減少しており、平成22年には「東大阪市以外の大阪府内で従業」の方が多くなっています。女性についても、「東大阪市以外の大阪府内で従業」の比率は上がっており、本市では、市外での従業の多いベッドタウンとしての側面が強まっていることがうかがえます。また、女性の従業地を平成2年と平成22年で比較すると、自宅での従業が大きく減少した一方で市外での従業が増加しており、自営業で吸収しきれなくなった雇用が市外に流出していることも考えられます。

従業地別就業者数の推移



資料：国勢調査

従業地別の就業者率の推移



※平成22年の総数には従業地不詳を含む

※平成22年は従業地不詳を除いた数を総数として算出

資料：国勢調査

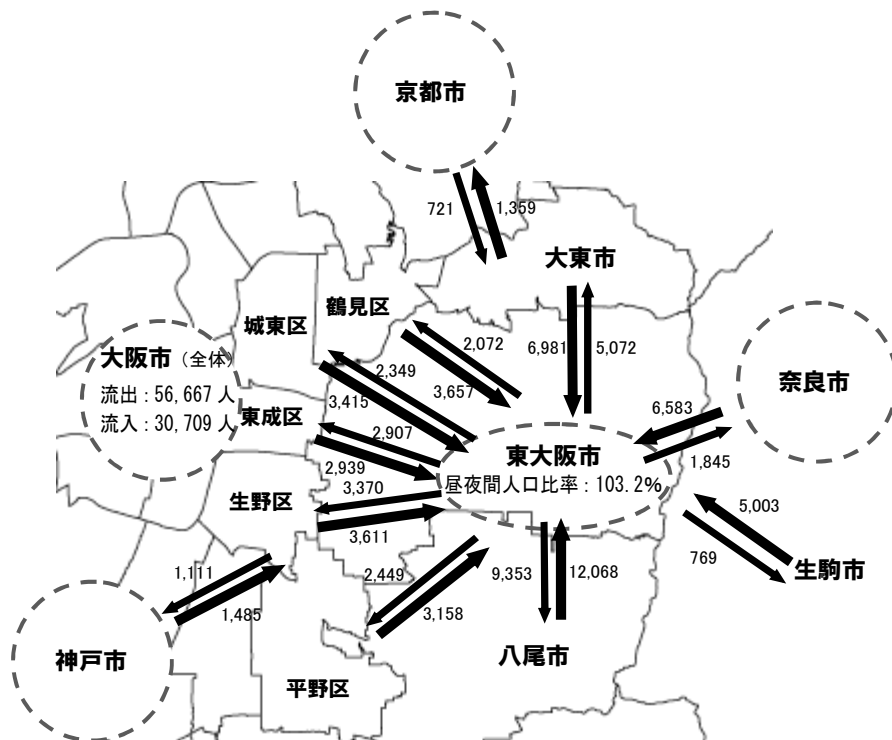
(2) 流出・流入人口

東大阪市の平成22年の昼夜間人口比率は103.2%で、就業・通学による流出人口より流入人口が多くなっています。昼間の流入人口、流出人口ともに、大阪市を除くと最も多いのは八尾市となっており、次いで大東市が多くなっています。

近隣市区町村との関係では、隣接する市区町村や奈良市との間ではほぼ流入超過となっている一方で、大阪市全体との関係を見ると、大幅に流出超過となっています。近隣市区町村に対しては就労・通学の場合であり、大阪市に対してはベッドタウンであるという位置づけにあると言えます。

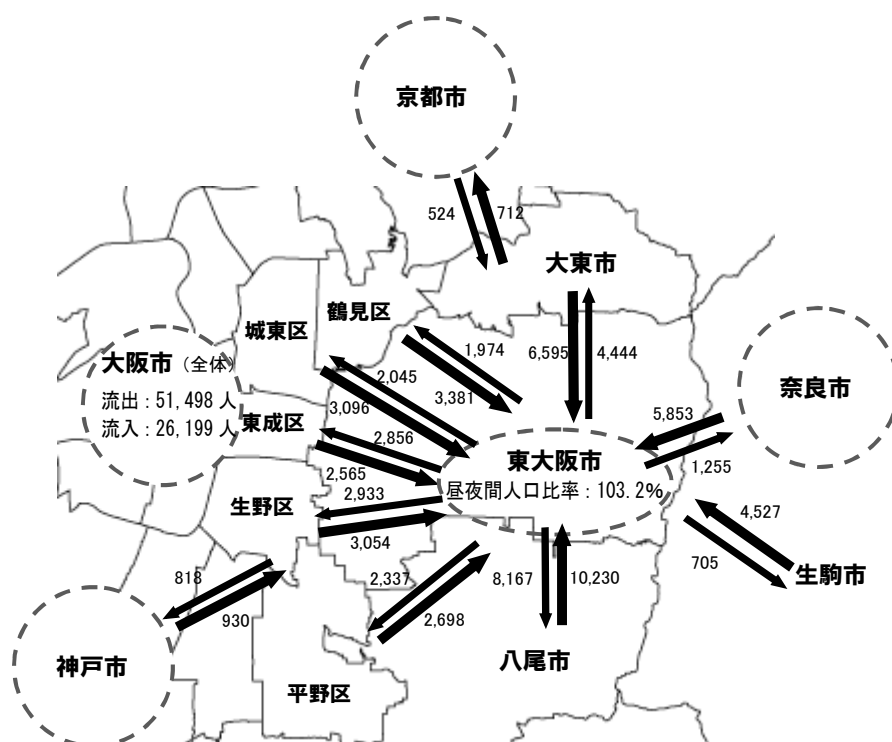
東大阪市内においては、就業者の流出入がほぼ拮抗しているのに対し、通学者は流入超過となっています。そのため、流出入人口を就業者数のみで見ると、特に大阪市との間において、流入人口に対する流出人口の割合が高くなる傾向がみられます。

近隣自治体間における人口の流出入（15歳以上就業・通学者数・平成22年）



資料：国勢調査

近隣自治体間における人口の流出入（15歳以上就業者数のみ・平成22年）



東大阪市の流出入人口

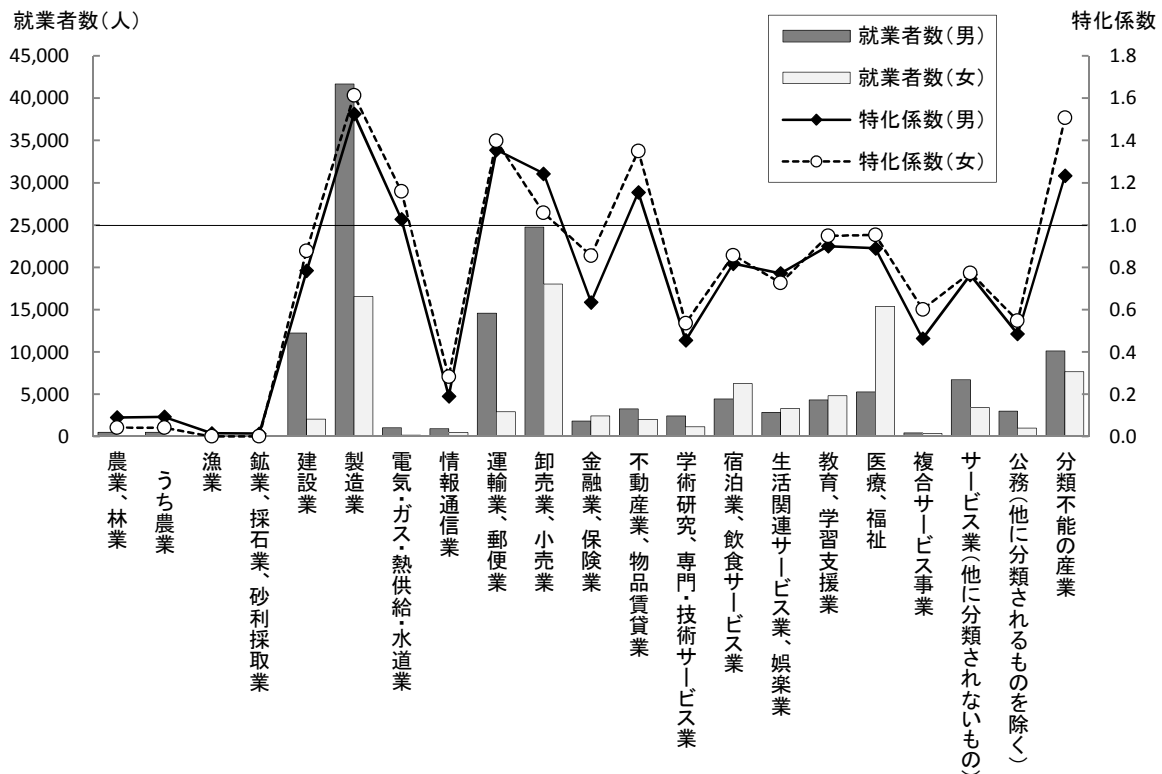
	流入人口(人)	流出人口(人)	流入／流出
15歳以上就業者・15歳以上通学者数	113,984	108,372	1.05
15歳以上就業者数	93,867	94,159	1.00
15歳以上通学者数	20,117	14,213	1.42
(再掲)15歳未満通学者を含む通学者	20,839	16,314	1.28

資料：国勢調査

(3) 産業別就業者数

産業別就業者数と、産業別就業者数の全国平均値から算出された特化係数をみると、就業者数が最も多く、特化係数も高いのが「製造業」です。次いで、「運輸業、郵便業」の特化係数が高く、これらが東大阪市の基幹産業であると言えます。

産業別男女別就業者数と特化係数（平成 22 年）



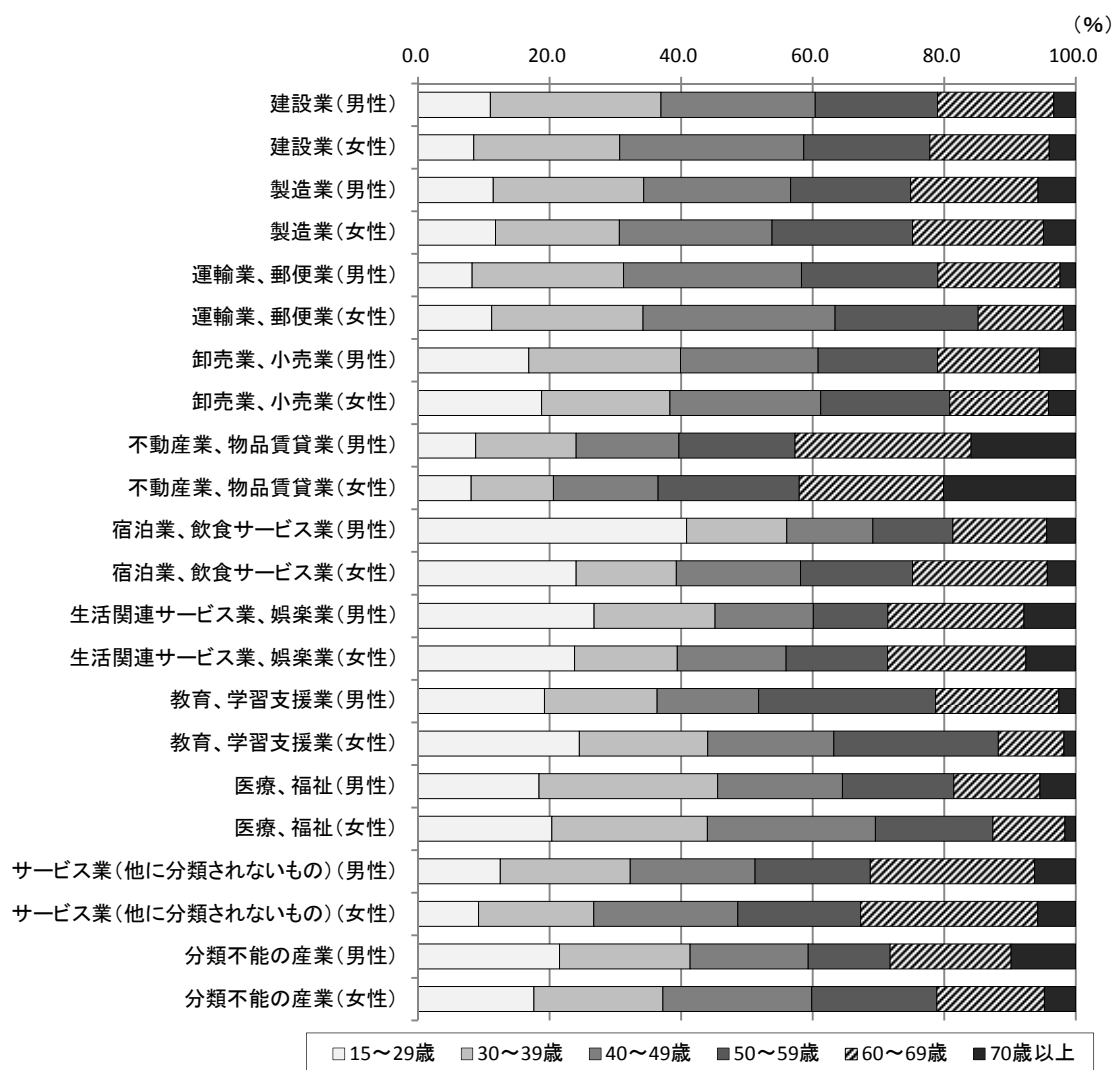
資料：国勢調査

※特化係数

自治体の就業者全体に占める産業別の構成比を、全国の産業別構成比で除した数値です。特化係数が「1」を超える産業は、全国平均と比較して就業者数が多いことになり、特化係数が高い産業ほど、当該自治体における就業者が多く、当該自治体の特色となる産業であると言えます。

産業別の就業者の年齢構成について、平成 22 年の男女の合計就業者数が 5,000 人以上の産業について示しています。本市の基幹産業である製造業については、他の産業と比較してやや年齢構成が高齢世代に偏っており、将来的に担い手不足となったり、知識・技術の継承が困難となる可能性があります。

産業別にみた男女別年齢別就業者比率（平成 22 年・就業者数男女計 5,000 人以上の産業）



資料：国勢調査

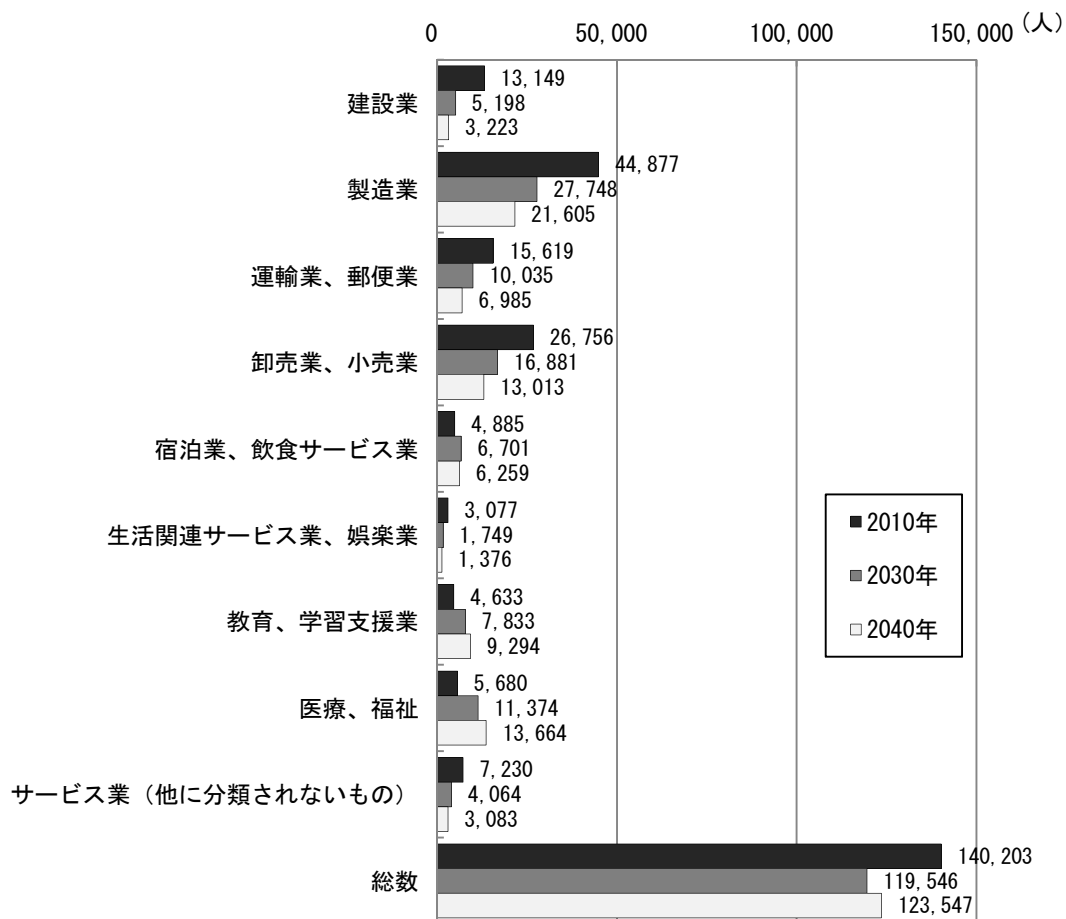
(4) 産業別就業者数の将来推計

産業別の就業者数が今後どのように変化するかについて、人口推計に基づくシミュレーションを行いました。その結果、本市の基幹産業である「製造業」については、男女ともに2040年までに2010年の半数以下まで就労者数が減少し、「運輸業、郵便業」についても、同様に減少の予測となりました。それ以外の産業については、「建設業」、「卸売業、小売業」については減少、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」については増加の予測となっています。

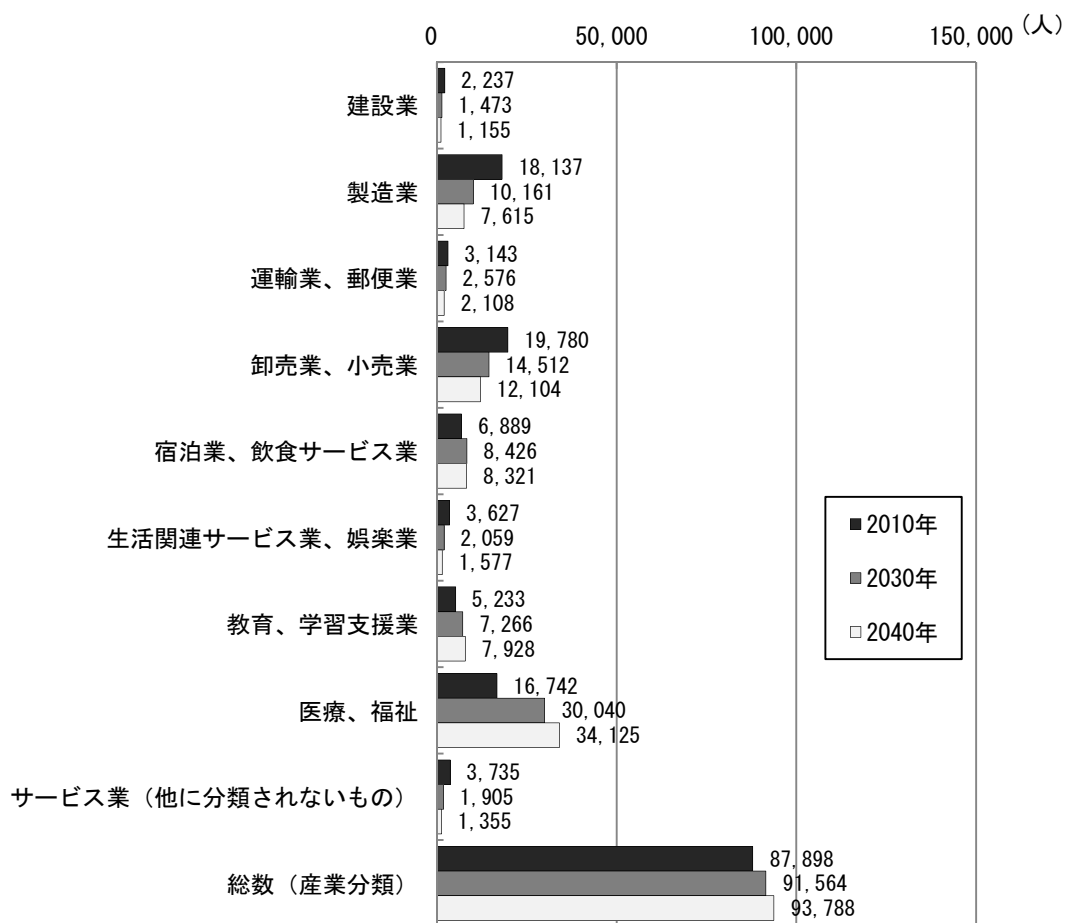
また、就業者数の総数については、男性は2030年にかけて減少、女性は就業率の上昇傾向を反映して、人口の減少予測の一方で就業者数は微増傾向の予測となっています。

産業別の就業者の年齢構成の将来予測をみると、「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」については、60歳以上就業者の比率が増加する予測です。

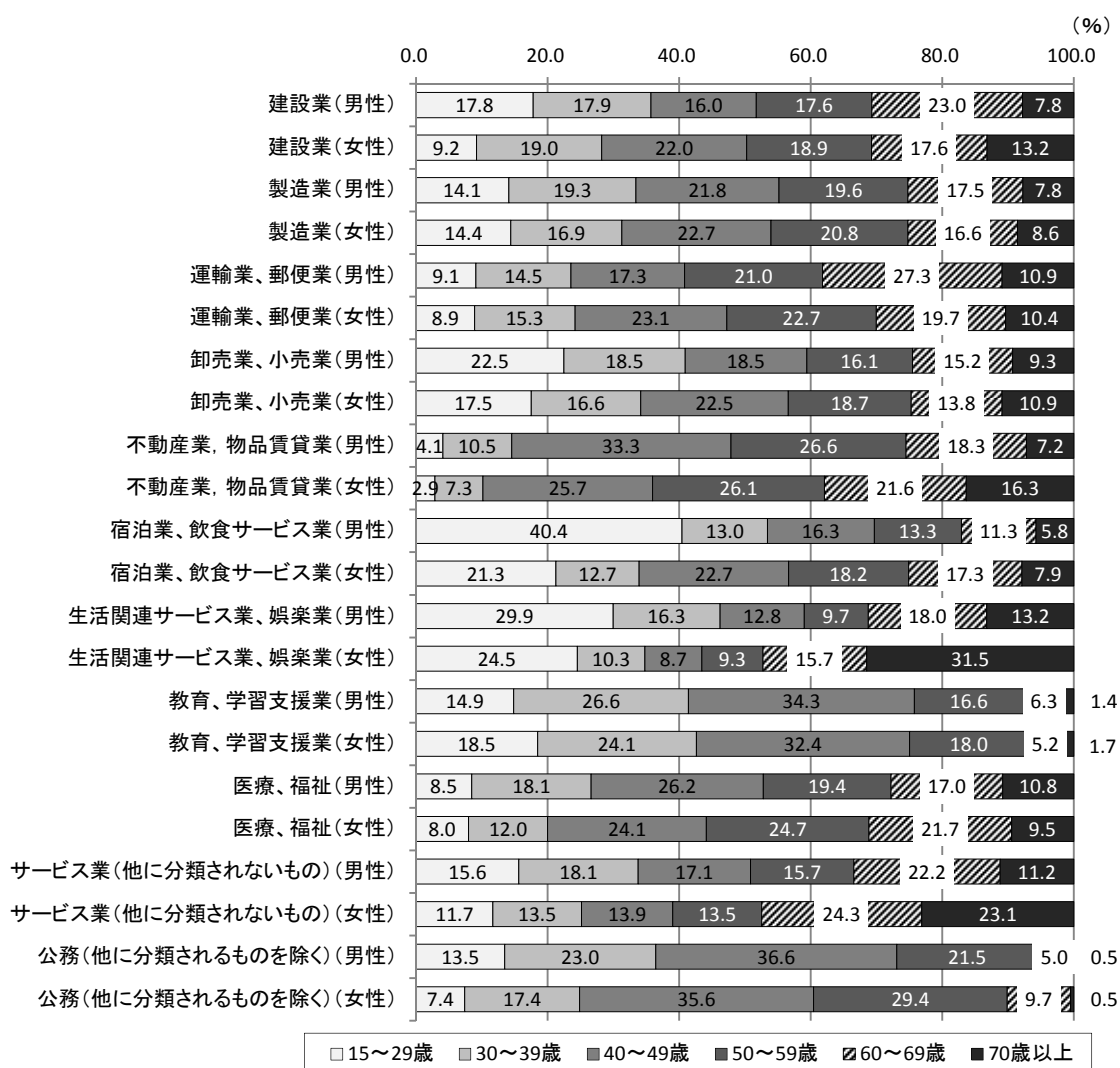
男性就業者数の将来推計



女性就業者数の将来推計



産業別にみた男女別年齢別就業者比率の将来推計（2040年）



※就業者数推計シミュレーション

以下の仮定に基づいて産業別就業者数を推計しました。

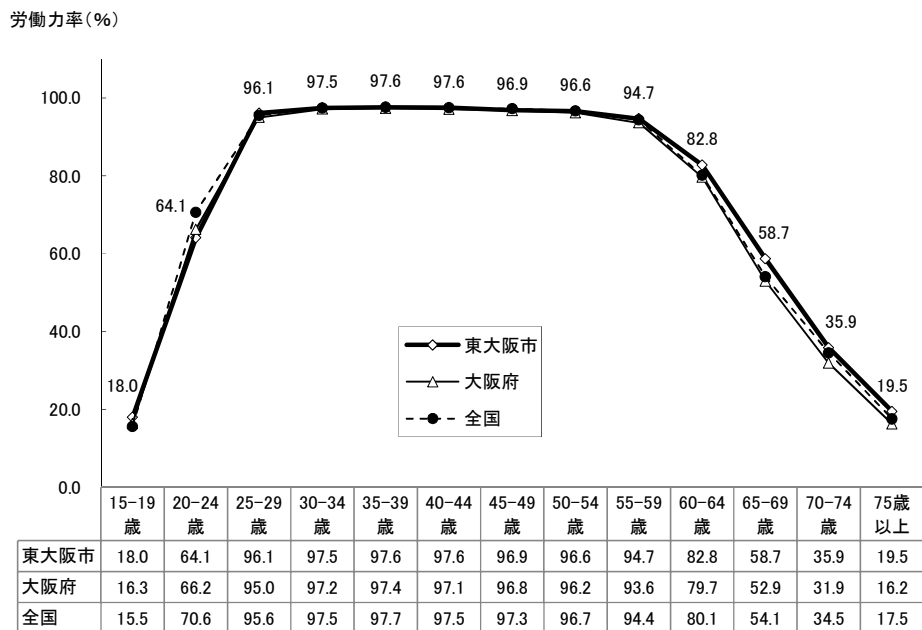
- 30歳以上就業者については、2005年から2010年にかけての年齢5歳階級別就業者数のコーホート変化率（2010年の各年齢階級別就業者数を2005年の5歳若い年齢階級別就業者数で除した値）がその後も変化しないと仮定。
- 30歳未満就業者については2010年の年齢階級別人口に占める産業別就業者数の比率で就業者数を推計。産業別のトレンドを反映して、2005年から2010年の就業者数の比率の変化が2020年まで継続すると仮定。
- 分類不能の産業については、国勢調査の調査法上「不詳」にあたるカテゴリであるため、2010年の「分類不能の産業」を産業別就業者数比率に応じて按分。
- 将来人口については社人研推計を採用。

(5) 労働力率

就業中または求職・休職中の人の比率である労働力率を年齢別にみると、男性については55歳以上の世代で、全国・大阪府より労働力率がやや高く、働き続ける高齢世代が比較的多いことがうかがえます。

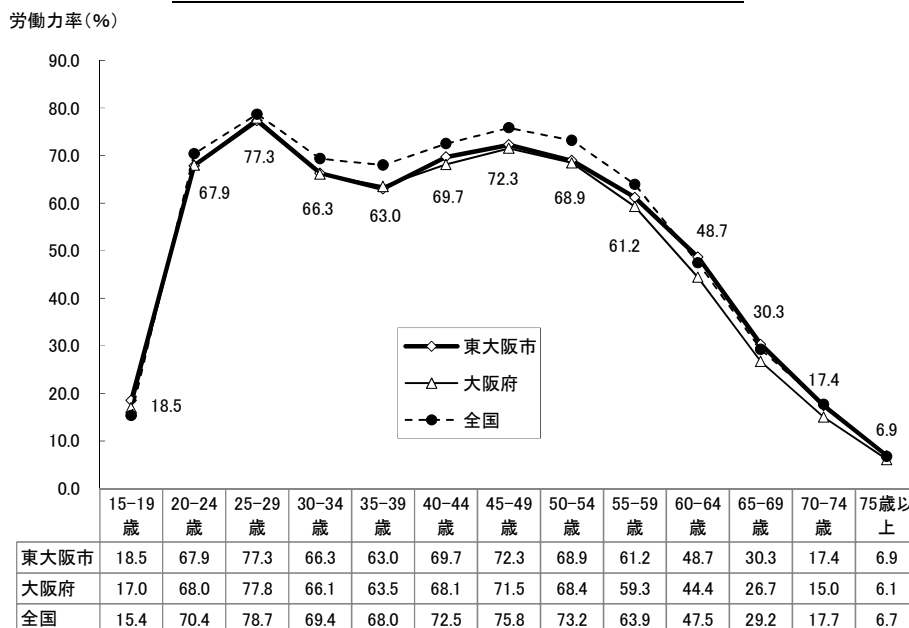
女性については大阪府と同様に、いわゆるM字カーブの形状が、全国と比較して谷が深く右肩下がりとなっており、結婚・出産・子育てを機に退職する女性が多いことや、その後に就労を再開する女性が少ないことがうかがえます。一方、60歳以上の労働力率は大阪府より高くほぼ全国並みの水準で推移しています。

年齢別労働力率の比較（男性・平成22年）



資料：国勢調査

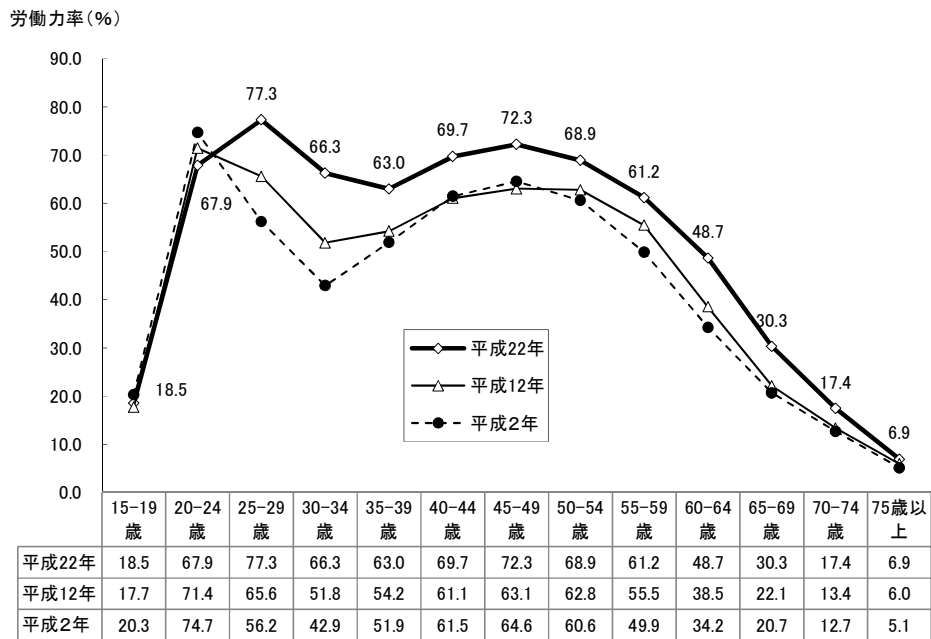
年齢別労働力率の比較（女性・平成22年）



資料：国勢調査

平成2年から22年にかけての女性の年齢別労働力率の推移をみると、全体として女性の就労率が増加しています。20-24歳の就労率のみ近年減少しているのは、女性の4年制大学進学率の増加によるものと思われます。また、いわゆるM字カーブの谷が30歳代前半から30歳代後半に移行しており、全国的な晩婚化、晩産化の傾向が反映されています。

年齢別労働力率の推移（東大阪市・女性）

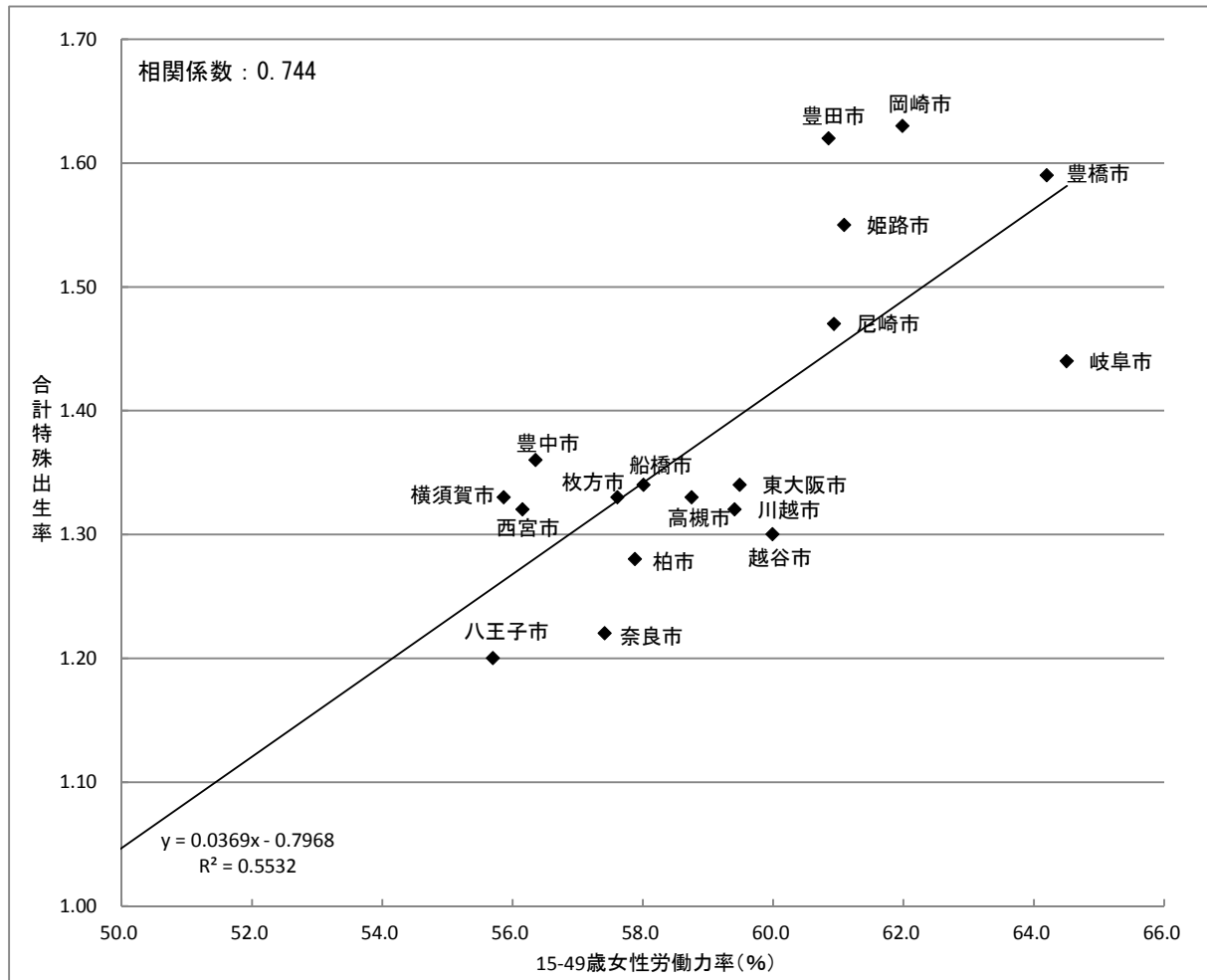


資料：国勢調査

(6) 労働力率と出生率

東大阪市と同様に3大都市圏に位置する中核市のデータを用いて、女性の労働力率と合計特殊出生率の関連を調べたところ、女性（15-49歳）の労働力率の高い自治体ほど、合計特殊出生率も高いという関係がみられました。相関係数は0.744、寄与率（ R^2 ）は0.553となっており、女性の労働力率と出生率の間には、ある程度の関連があると言えます。

女性の労働力率と合計特殊出生率の関係（平成22年・3大都市圏中核市）



第3章 人口に関する東大阪市の現状のまとめ

1. 人口の現状分析結果のまとめ

(1) 総人口と年齢別人口

東大阪市の人口は昭和 60 年ごろから徐々に減少を続けています。年少人口、生産年齢人口の減少の一方で、高齢者人口は増加が続いており、特に近年急速に少子高齢化が進展しています。高齢者人口、生産年齢人口のいずれにおいても、全体的に年齢構成が高齢化しており、40 歳未満の若い世代の比率は年々低下しています。

(2) 人口移動

10 歳代から 20 歳代前半にかけての大学進学によるとみられる転入が継続していますが、大学卒業の年代で大幅な転出となっています。進学のために転入してきた若者を、まちにとどめることができていないことが大きな課題となっており、地元就職の推進等により若年世代が本市で生活する基盤が整備されれば、人口の減少傾向にも歯止めをかけられる可能性があります。また近年、40 歳以上の世代における転入が増加しています。1990 年代後半ごろから高齢者の都心回帰が全国的な現象として指摘されていますが、高齢期の生活を見越して医療機関へのアクセスや買い物・金融機関の利用といった生活インフラの整備が進んでいる都市部への転入が増加していることが考えられます。大阪市内に隣接した地の利を生かし、暮らしやすいまちづくりを進めることで、東大阪市内での生活を選択する人を増やすことも、人口維持には有効だと考えられます。

(3) 出生

合計特殊出生率は全国よりやや低く、大阪府と同程度の水準で推移しています。しかし、東大阪市内は国と比較して有配偶率がやや低く、合計特殊出生率が計算上低くなりやすいという側面があり、有配偶女性がどれくらい子どもを産んでいるかの指標である有配偶出生率で見ると、国とほぼ同水準となっています。世帯当たりの子どもの数は国とほぼ同程度で、子どもを持つ夫婦の比率はやや高くなっていますが、20 歳代前半の出生率が高い一方で、30 歳代後半の出生率が低いため、全体として出生率が平均よりも低くなっています。

若年者を対象としたアンケート調査では、理想の子ども数より予定している子ども数の方が少ない理由として、「子育てや教育に費用がかかるから」が 75%と特に多くなっており、比較的若いうちに出産した家庭においても、経済的な理由等から持てる子ども数には限りがあるため、結果として実際には理想よりも少ない子ども数になっていると思われる。

出生率の向上に向けては、結婚の支援による有配偶率の向上や、子育て支援等による複数子どもを産み育てやすい環境づくり等が望まれます。

(4) 人口の将来展望

人口の転出超過が続いていますが近年その幅が縮小しています。とはいえ若年世代の減少率が総人口の減少率を上回ることから、少子高齢化の傾向は今後も継続することが予想されます。また 2040 年ごろには、高齢者人口についても減少に転じ、人口減少が加速することが考えられます。

若年世代の現在の状況が今後も続いた場合、たとえ出生率が改善したとしても、それを上回って若年女性が減少するため、人口の減少に歯止めをかけることが難しくなります。若年者人口の維持にできるだけ早い段階から積極的に取り組み、減少の速度を遅らせることが当面の課題と言えます。

(5) 仕事

東大阪市民の従業地をみると、市内における就業者数、就業者率が減少傾向にあります。本市の基幹産業である製造業は、中小企業が中心となっており、将来的な担い手の不足や技術の継承に課題を抱えています。一方、市内にある大学に通学するために転入してくる若者の多くは、卒業後に市外へ転出しており、若年世代における人材のミスマッチ状況が続いています。市内中小企業への若者の就職の促進や、市内産業の活性化を通じて、若者が働き続けられるまちを形成していくことが、産業の活性化と人口維持の好循環サイクルを動かす鍵と言えます。

また、近年では府内他市町村での就業も増加しており、40 歳代以上の世代の転入の超過もみられます。大都市圏へのアクセス環境を生かしたベッドタウンとしての側面が強まっていることも本市の特徴の一つと言えます。

女性の就労については、近年大幅に労働力率が増加している一方で、全国と比較すると 30 歳代から 50 歳代の女性の労働力率はやや低くなっています。アンケート調査においては、理想の子ども数を持たない理由として経済的な問題についての回答が特に多くなっており、また 3 大都市圏の中核市の比較では、女性の就労率と合計特殊出生率の間には正の相関がみられます。就労を希望する女性への就労支援や、家庭と仕事の両立の支援により、家庭の経済力を高めることで、出生数の増加が期待できると考えられます。

2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

人口の将来展望や、各種の施策の有効性を検討する材料の一つとして、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析を行います。国の手引きにおいて示されている手法に基づき、社人研推計と2つのシミュレーション結果を比較することで、自然増減と社会増減の将来人口に及ぼす影響度の大きさを判定します。

東大阪市においては、自然増減の影響度が「3」、社会増減の影響度が「2」と判定され、人口減少を食い止める上では、他自治体との比較において相対的に出生率の改善の効果が高いと考えられます。

■シミュレーションの方法

分類	シミュレーションの考え方	分析方法
シミュレーション1 (自然増減の影響)	社人研推計をベースに、合計特殊出生率が平成42年(2030年)までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定。(※すでに現在の合計特殊出生率が人口置換水準を上回っている場合には、現在の状況で推移すると仮定)	社人研推計とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度が分析できる。社人研推計から出生に関する仮定のみを変更したシミュレーション1が、社人研推計と比較して大きいほど、出生による影響が大きい(現在の出生率が低い)と考えられる。
シミュレーション2 (社会増減の影響)	社人研推計において、合計特殊出生率が平成42年(2030年)までに人口置換水準(2.1)まで上昇し(シミュレーション1)、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定。	シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度が分析できる。シミュレーション1の推計から移動に関する仮定のみを変更したシミュレーション2が、シミュレーション1と比較して大きいほど、移動による影響度が大きい(現在の転出超過が大きい)と考えられる。

■影響度の判定方法

分類	計算方法	影響度の評価基準
自然増減の影響度	【シミュレーション1の2040年総人口／社人研推計の2040年の総人口】の数値に応じて、右の5段階に整理。	「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加
社会増減の影響度	【シミュレーション2の2040年の総人口／シミュレーション1の2040年の総人口】の数値に応じて、右の5段階に整理。	「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

■東大阪市における自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=426,129(人) 社人研推計の2040年推計人口=389,029(人) ⇒426,129(人) / 389,029(人) = 109.5%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=444,638(人) シミュレーション1の2040年推計人口=426,129(人) ⇒444,638(人) / 426,129(人) = 104.3%	2

3. 将来のまちに与える影響を分析する上で必要な観点

前節では将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析を行ってきました。次に、まちに影響を与える要因として、交流人口について考察します。

本市は、学生が集まるまち、中小企業が集積するまちとして、昼夜間人口比率が103.2%と昼間人口が夜間人口よりも多い都市です。このことは、市域で消費や投資等の経済活動を営む人が多いことを示しており、まちの活気につながっています。

また、市域には鉄道駅が26あるなど、交通の利便性が非常に高く、人・モノ・お金・情報が集まる地域に発展していくポテンシャルを有しています。

花園が、2019年ラグビーワールドカップの開催地に決定したことは大きなチャンスであり、海外からも観戦客が来訪することになります。この契機を一過性で終わらせず、新たな観光振興施策等を実施することで、継続的に交流人口の拡大を図っていくことが本市にとっては不可欠です。

さらに、おおさか東線新駅の設置や大阪モノレールの南伸事業が予定されており、さらなる交通利便性の高まりは、本市へアクセスしやすいエリアが拡大することとなります。

このように、比較的近い未来において、本市では交流人口の増加に期待できる要素があり、そのようなメリットを活かした取り組みを強化することで、将来人口が減少することによる影響を緩和したり、新たな経済活動が創出されることの効果が期待されます。

第4章 アンケート調査結果のまとめ

人口ビジョン並びに総合戦略の策定にあたり、本市在住の若い世代の方の、結婚・出産・子育ての希望や意識を明らかにすることを目的としたアンケート調査を実施しました。また、大学生の地元就職の促進を図る上で、東大阪市近隣の大学に在学する大学生の就職に関する意識や考え方を調べることを目的に、大学生を対象とした就職に関するアンケート調査を実施しました。

それぞれの調査の概要は以下の通りです。

アンケート調査の概要

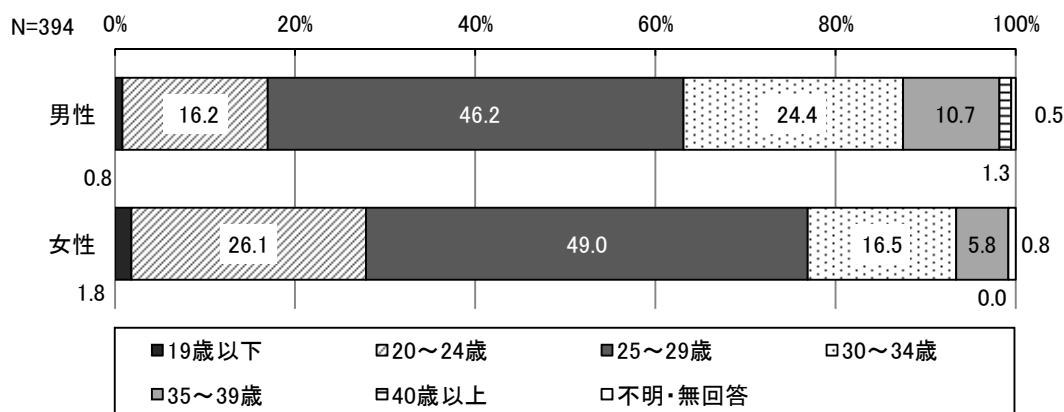
調査の種類	調査対象者	調査方法	有効回収数
結婚・出産・子育てに関するアンケート調査	東大阪市内在住の 20 歳以上 39 歳以下の男女 3,000 人	郵送配布・郵送回収	667
就職に関するアンケート調査	東大阪市内や周辺大学の学生	大学の授業等を通じた配布・回収	1,512

1. 結婚について（結婚・出産・子育てに関するアンケート調査）

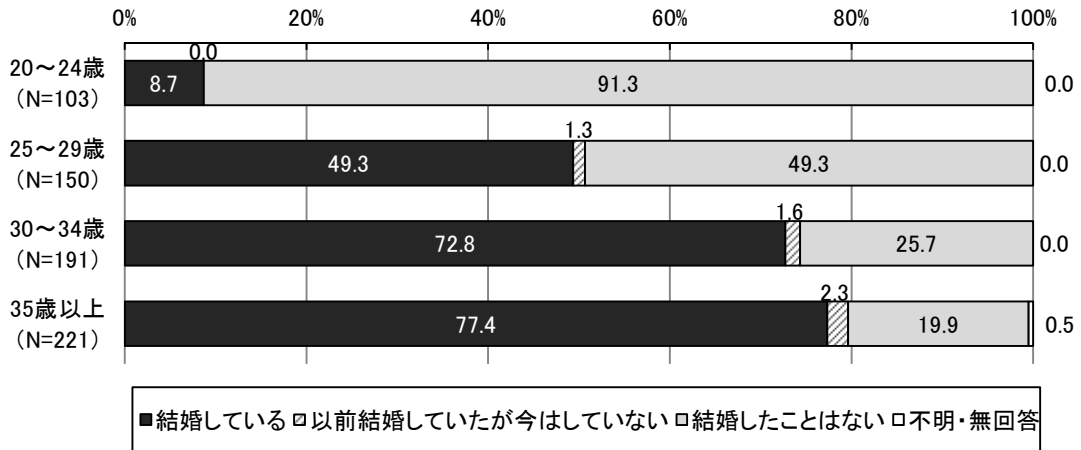
結婚時の年齢をみると、全国との比較において、本市の有配偶者については、結婚年齢が全体的にやや若い傾向がみられます。少子化の大きな原因の一つが晩婚化にあるとされる中、比較的若いうちに結婚する人が多いことは、出生率の改善においては肯定的な状況にあると考えられます。

結婚したことがない回答者は、25～29 歳では約半数、30 歳代では 2 割台前半となっており、独身者の約 8 割はいずれ結婚するつもりがあると回答しています。「結婚するつもりはない」という回答は、20 歳代では 1 割程度にとどまっていますが、30 歳代では 3 割近くに増加します。

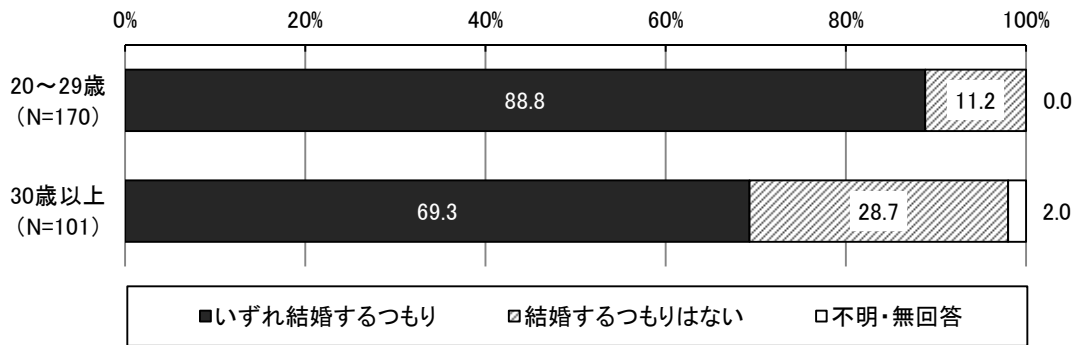
結婚時の年齢



年齢別にみた結婚の状況



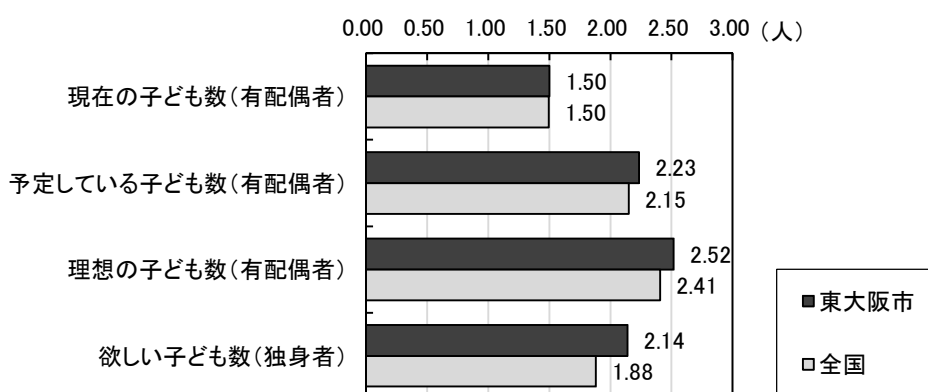
独身者の結婚の意向



2. 出産について（結婚・出産・子育てに関するアンケート調査）

有配偶者の現在の子ども数については、全国とほぼ等しい結果となっていますが、今後持つことを予定している子ども数、理想の子ども数、および独身者の欲しい子ども数については全国を上回っており、本市の若年層は、より多くの子どもを希望する傾向にあると言えます。理想の子ども数と予定している子ども数を比較すると、3人以上が理想と考える層で、予定の子ども数が理想より少なくなっており、3人以上の子どもを持つことに難しさを感じる人が多くなっています。また、予定が理想より少ない理由として、「子育てや教育に費用がかかるから」という回答が多くを占めており、経済的な問題が最も大きくなっています。

子ども数の全国調査との比較

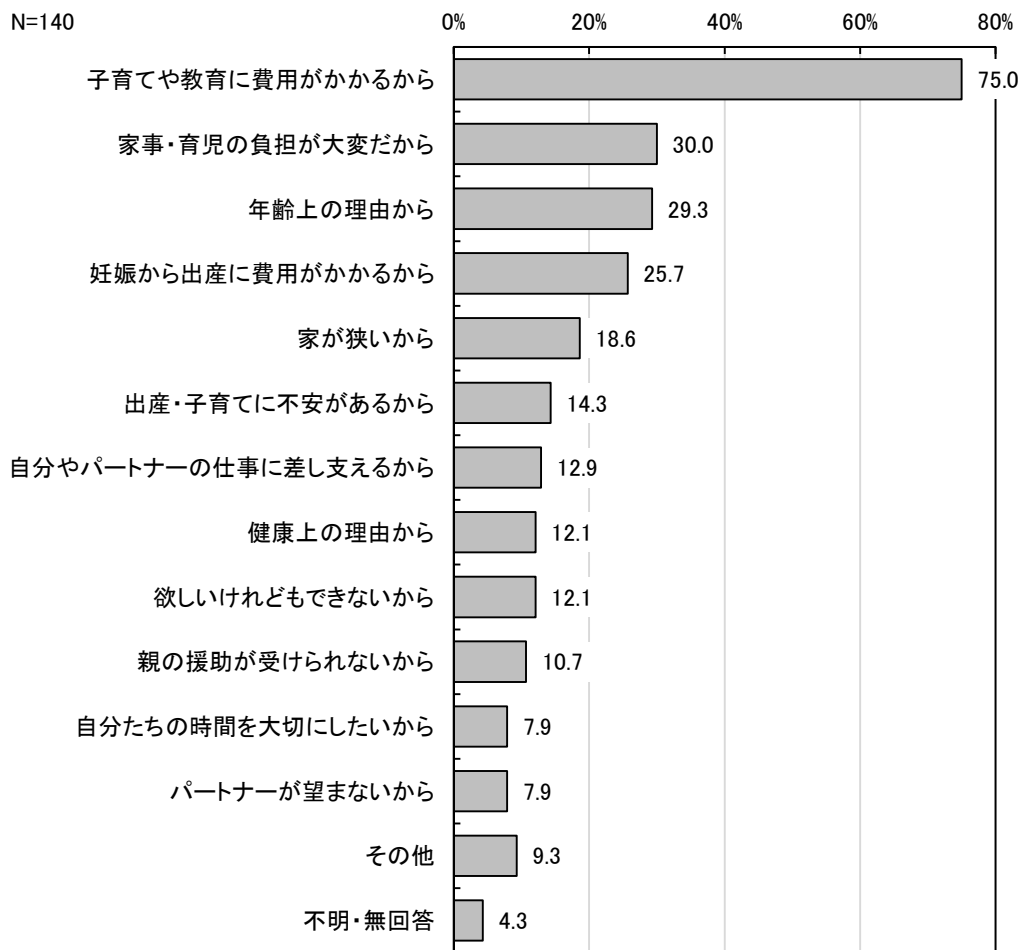


理想の子ども数別にみた予定している子ども数

単位		回答者数 人	予定している子ども数						
			0人 %	1人 %	2人 %	3人 %	4人 %	5人以上 %	不明・無回答 %
理想の子ども数	全体	394	2.8	11.2	56.6	22.1	3.8	1.8	1.8
	0人	5	60.0	20.0	-	-	20.0	-	-
	1人	5	-	100.0	-	-	-	-	-
	2人	193	4.1	15.0	73.1	4.7	1.0	0.5	1.6
	3人	156	-	5.8	50.0	42.9	-	-	1.3
	4人	22	-	-	9.1	36.4	50.0	4.5	-
	5人以上	9	-	-	22.2	33.3	11.1	33.3	-

※理想の子ども数より予定している子ども数が少ない部分に網掛け

実際に欲しい子ども数が、理想とする子ども数より少ない理由



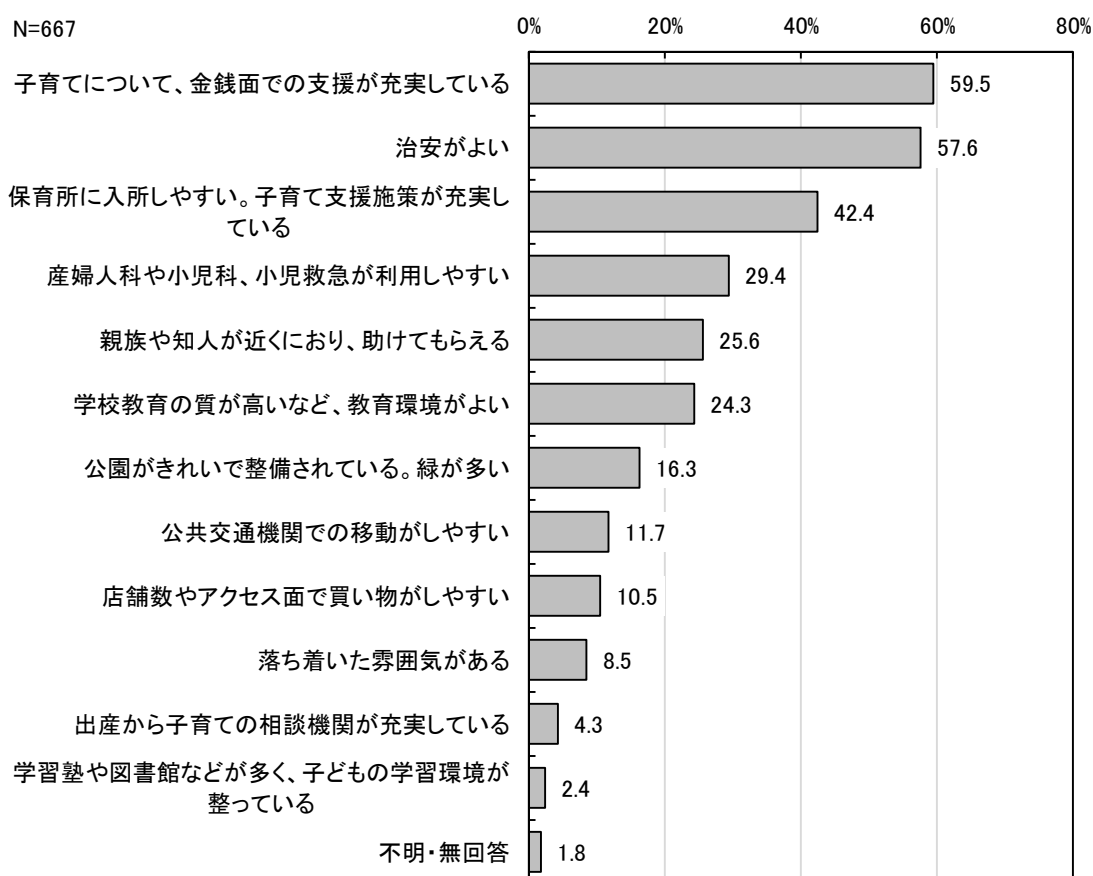
3. 子育てについて（結婚・出産・子育てに関するアンケート調査）

子どもを育てる上でどのようなまちに住みたいかについてみると、「子育てについて、金銭面での支援が充実している」、「治安がよい」、「保育所に入所しやすい。子育て支援施策が充実している」、「産婦人科や小児科、小児救急が利用しやすい」の順で多くなっています。

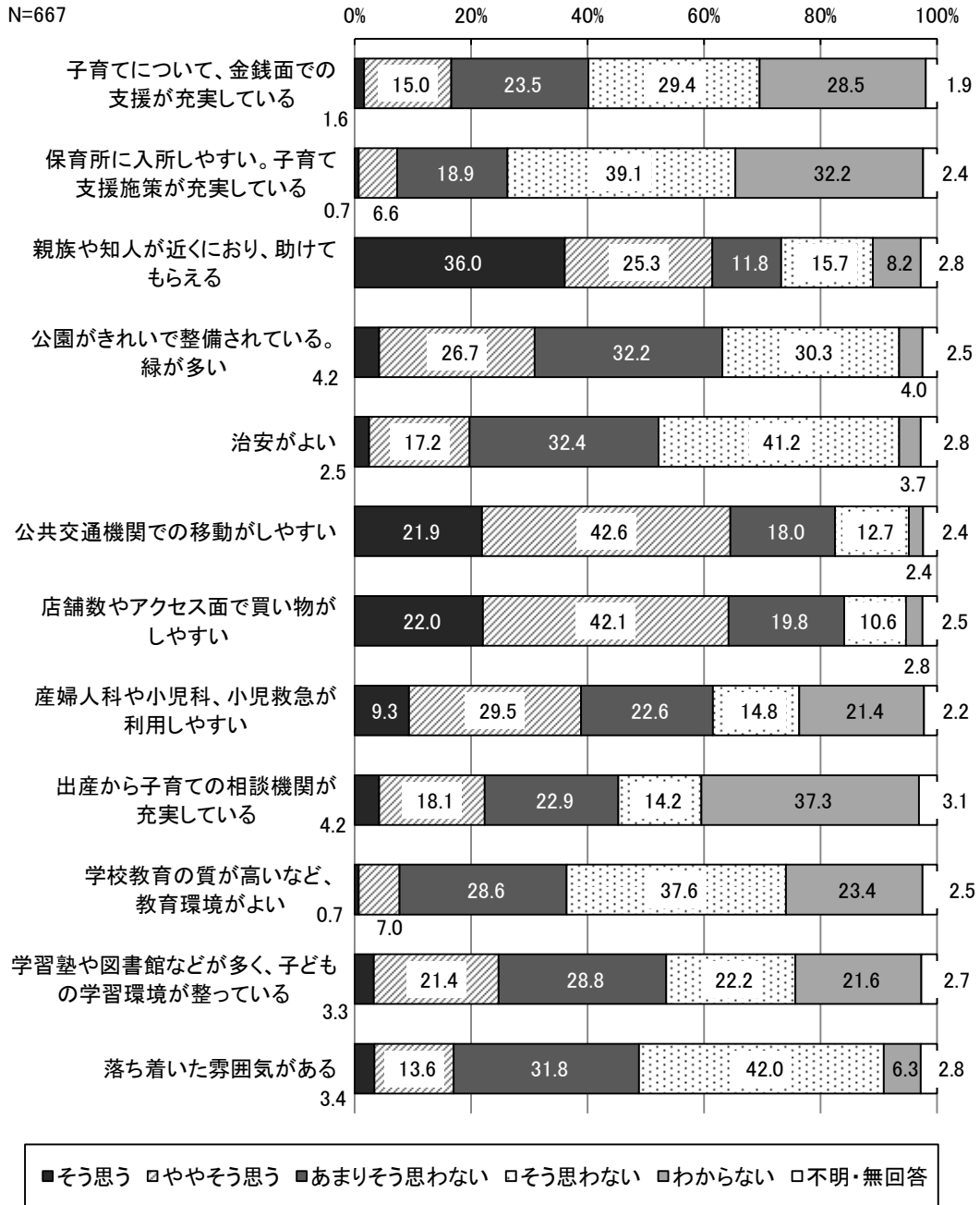
一方、東大阪市の現状に対する考えについてみると、『親族や知人が近くにおり、助けられる』、『公共交通機関での移動がしやすい』、『店舗数やアクセス面で買い物がしやすい』では肯定的な回答（「そう思う」、「ややそう思う」）が多くなっていますが、『落ち着いた雰囲気がある』、『治安がよい』では「そう思わない」の割合が特に高くなっています。

また、『学校教育の質が高いなど、教育環境がよい』、『公園がきれいで整備されている。緑が多い』、『保育所に入所しやすい。子育て支援施策が充実している』、『子育てについて、金銭面での支援が充実している』でも、否定的な回答が多く、子どもを育てる上で重視するポイントについて、東大阪市の環境は若い世代に評価されているとは言えない状況です。

子どもを育てる上でどのようなまちに住みたいか



東大阪市の子育て支援・環境の現状に対する考え



4. 出生率について（結婚・出産・子育てに関するアンケート調査）

アンケート調査における、有配偶者の現在の子ども数、予定している子ども数、理想の子ども数、独身者の将来欲しい子ども数の結果から、本市の出生率を試算しました。その結果、東大阪市の20～39歳のコーホート合計特殊出生率（同一世代に属する女性が一生に生む子どもの数）の推計値は1.83となり、さらにこの世代の理想が十分にはなえられると仮定した場合は2.06となりました。

◎調査から算出される若年者（20～39歳）のコーホート合計特殊出生率（予定）の推計値

推計の考え方

有配偶者については予定子ども数が達成されると仮定。独身者については、結婚を希望する人について、欲しい子どもの数に有配偶者の理想の子ども数に対する予定の子ども数の比率と同じ数値を乗じた子ども数が達成されると仮定。

若年者（20～39歳） 予定合計特殊出生率

$$= A \times C + D \times A / B \times E \times F$$

$$= 2.23 \times 0.402 + 2.14 \times 2.23 / 2.52 \times 0.598 \times 0.822 = \underline{1.83}$$

◎若い世代の希望がかなえられた場合のコーホート合計特殊出生率（理想）の推計値

推計の考え方

有配偶者については理想子ども数が達成され、結婚を希望する独身者については欲しい子ども数が達成されると仮定。

若年者（20～39歳）の理想合計特殊出生率

$$= B \times C + D \times E \times F$$

$$= 2.52 \times 0.402 + 2.14 \times 0.598 \times 0.822 = \underline{2.06}$$

A：有配偶者の予定子ども数（問10）

D：独身者の欲しい子ども数（問14）

B：有配偶者の理想子ども数（問11）

E：独身者率（2010年国勢調査）

C：有配偶者率（2010年国勢調査）

F：独身者結婚希望率（問15）

※本調査の結果については不明・無回答を除いて算出。国勢調査については配偶関係不詳を除いて算出。本調査の回答者においては、本市の市民の構成と比較してやや有配偶者が多かったため、有配偶者率・独身者率については国勢調査の数値を適用した。

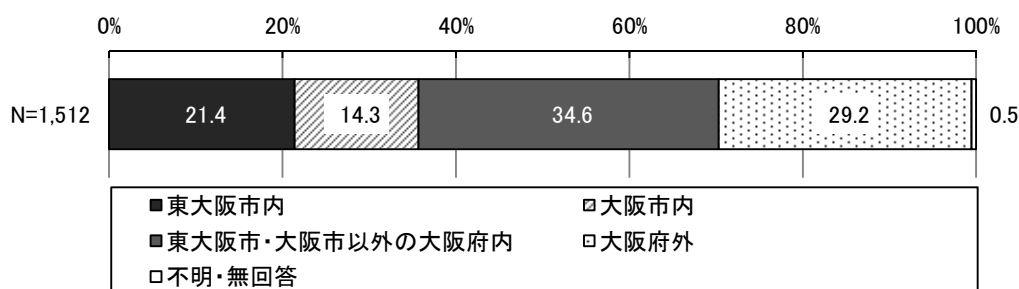
5. 地元就職について（就職に関するアンケート調査）

東大阪市内および近隣大学に在学する学生のうち、東大阪市内に居住しているのは約2割でした。地元（実家のある場所）が東大阪市内という学生は6.0%だったため、市内に居住する学生の多くは市外出身ということになります。

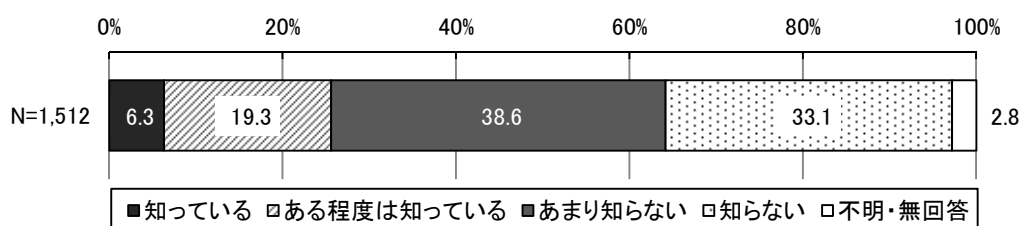
市内にどのような企業が多く立地しているか知っているという学生は全体の4分の1程度ですが、情報を入手したり、知る機会を増やしてほしいという学生は、「ある程度そう思う」も合わせると全体の4分の3を占めています。

東大阪市内に居住し、地元企業の情報を入手したり知る機会を増やしてほしいかという設問に「そう思う」と回答した学生は、全体の6.0%でした。これを潜在的地元就職希望率とみなすと、アンケート実施大学の東大阪近隣キャンパスの1学年の在学者数が9,774人であったため、その6.0%分に当たる586人が潜在的地元就職希望者数として算出されます。

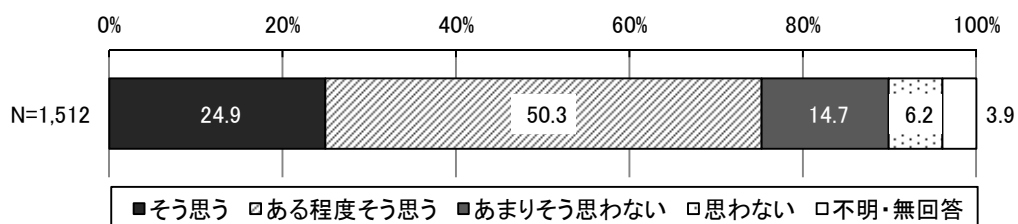
現在の住まい



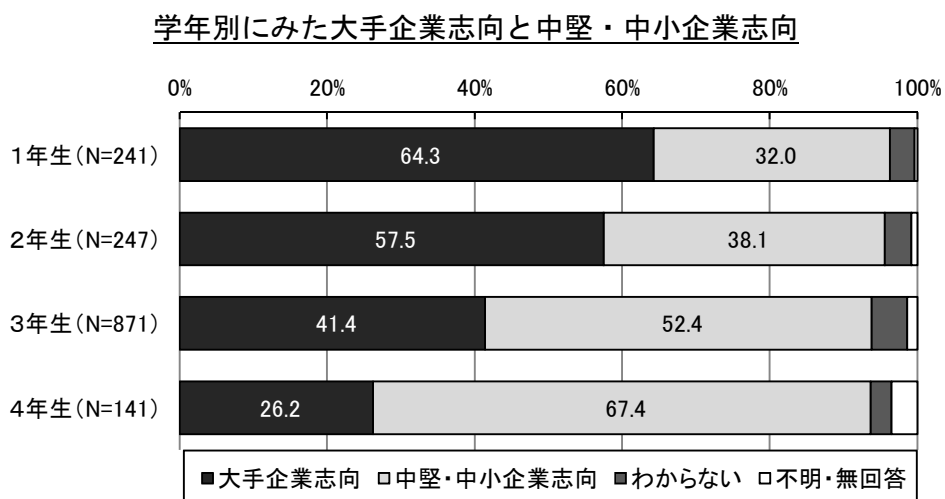
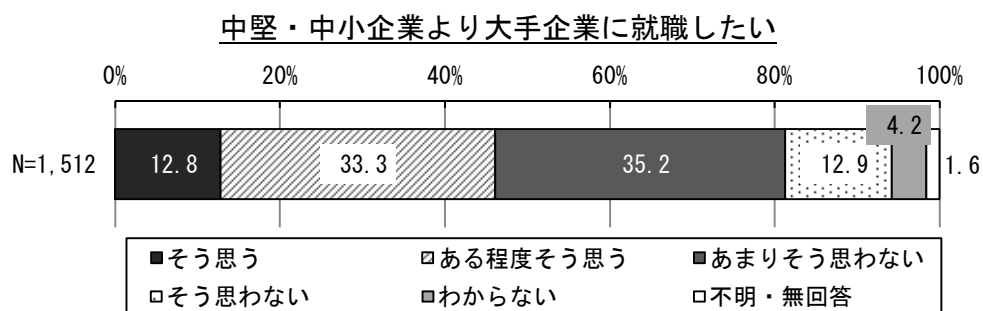
東大阪市内にどのような企業が多く立地しているか知っているか



地元企業の情報を入手したり、知る機会を増やしてほしいと思うか



中堅・中小企業より大手企業に就職したいという考えに対して、「そう思う」、「ある程度そう思う」の合計と「そう思わない」、「あまりそう思わない」の合計がほぼ同数となりました。「そう思う」、「ある程度そう思う」を「大手企業志向」、「そう思わない」、「あまりそう思わない」を「中堅・中小企業志向」とすると学年が上がるほど中堅・中小企業志向が増加しています。



第5章 人口の将来展望—東大阪市人口ビジョン

1. 東大阪市の将来を展望するにあたっての人口推計

(1) 人口ビジョンとしての推計の考え方

東大阪市の現状に基づく人口推計については、先に国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計を示しています。ここで示されていた将来像は、人口の維持、出生率の向上、転出入の改善等について、新たな取り組みを行わず、現状のままの状況が続くと仮定した場合のものと言えます。

今後、本市においては、東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、人口維持のための各種の施策が計画されています。人口の将来を展望するにあたっては、出生や移動に関する仮定を設定して市のビジョンとしています。その仮定の設定方法は次の通りです。

■自然増減（出生・死亡）に関する仮定

国立社会保障・人口問題研究所推計を基準として、合計特殊出生率が2016年から2030年までに段階的（直線的）に予定出生率（1.83）^{*1}まで上昇し、2040年までに希望出生率（2.06）^{*1}まで上昇するものとします。

※1：国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンでは、我が国の人口の移動と長期的な見通しの中で、合計特殊出生率が2040年に2.07程度に上昇すると、2060年の人口は1億人程度となることが示されています。本市の場合、希望出生率・予定出生率は、東大阪市在住の若年者を対象としたアンケート調査における、有配偶者の理想の子ども数と持つつもりの子どもの数、独身者の欲しい子ども数および結婚希望率から算出した値です（P44参照）。この希望出生率が実現されるよう、阻害要因を取り除く方向の施策を進めていきます。

■社会増減（転入・転出）に関する仮定

社会増減については、国立社会保障・人口問題研究所推計を基準とした上で、国・大阪府の人口ビジョンを勘案し、東京一極集中の是正により、本市における東京都への転出超過が2020年までに段階的にゼロになると仮定します。

直近の平成26年における東京都への転出超過は、20歳～24歳と25歳～29歳の年代が多く、この年齢層は大学に通学する学生が就職する年代と重なっており、地元就職を押し進めていく方向の施策を強化していきます^{*2}。また、他の世代についても、地域産業の活性化、子育てしやすいまちづくり、地域で住民活動をしやすいまちづくり等を進める方向により、住みやすい・住み続けたいと感じてもらえる施策を推進していきます。このような総合的な取り組みを進めることにより、東京都への転出超過の解消へとつなげていきます。

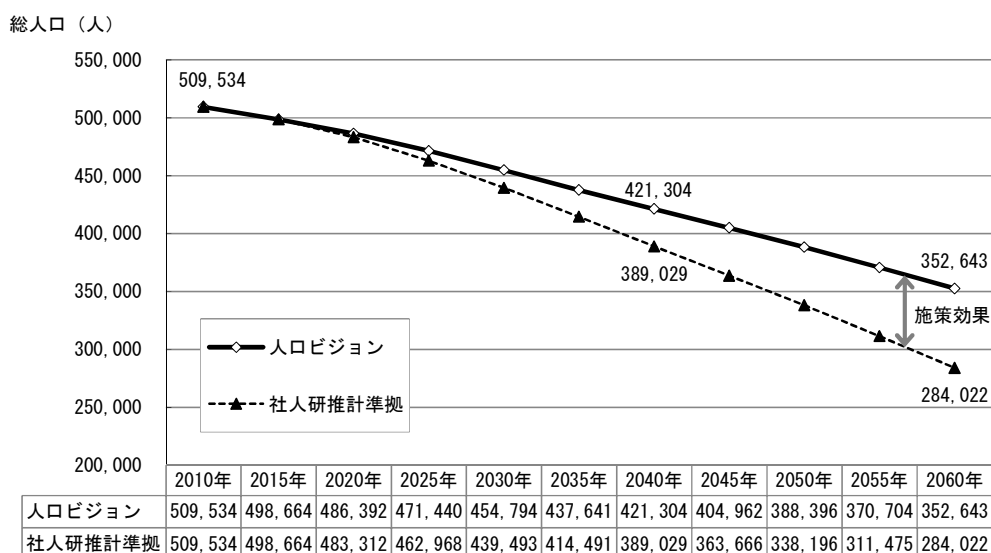
※2：近隣大学に在籍する大学生を対象としたアンケート調査に基づく分析では、潜在的な地元就職希望者数（近隣大学に在籍し、東大阪市内在住で、地元の中小企業の情報を積極的に希望している学生）は、一学年あたり 586 人と算出されます。また、このうちの 24.1%が、就職したいと考えている業種を「製造業」と回答しています。

■将来展望人口

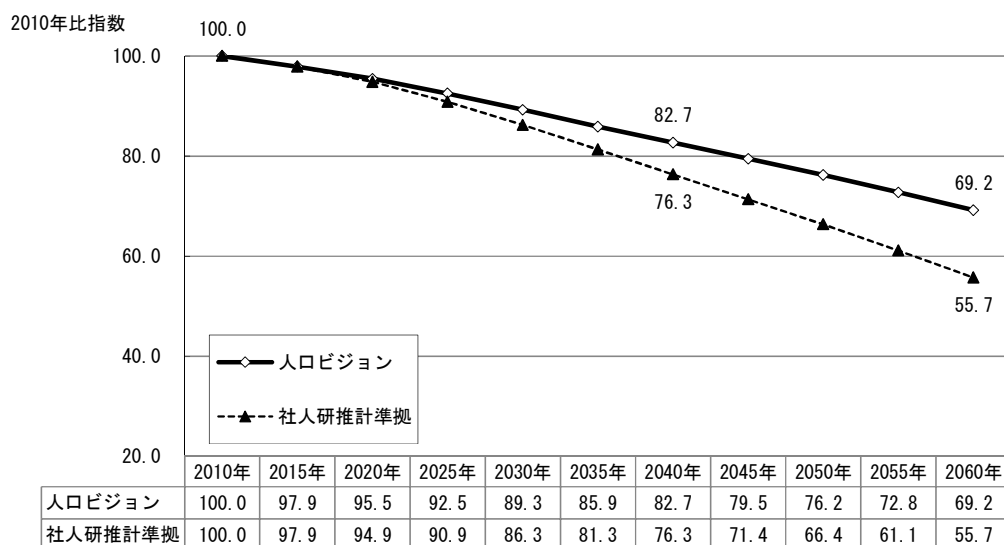
上記の仮定に基づいた人口推計を本市の人口ビジョンとし、2060 年の時点で人口 35 万人を維持することを将来の展望とします。

この場合の人口推計では、2060 年の段階で 6.9 万人の人口増加が見込まれます。2010 年の人口を 100 とした指数で比較すると、2060 年までの人口の減少幅が 44.3 から 30.8 へと約 3 割削減される見込みとなります。

人口ビジョンと社人研推計の比較（総人口）



人口ビジョンと社人研推計の比較（2010 年を 100 とした指数）

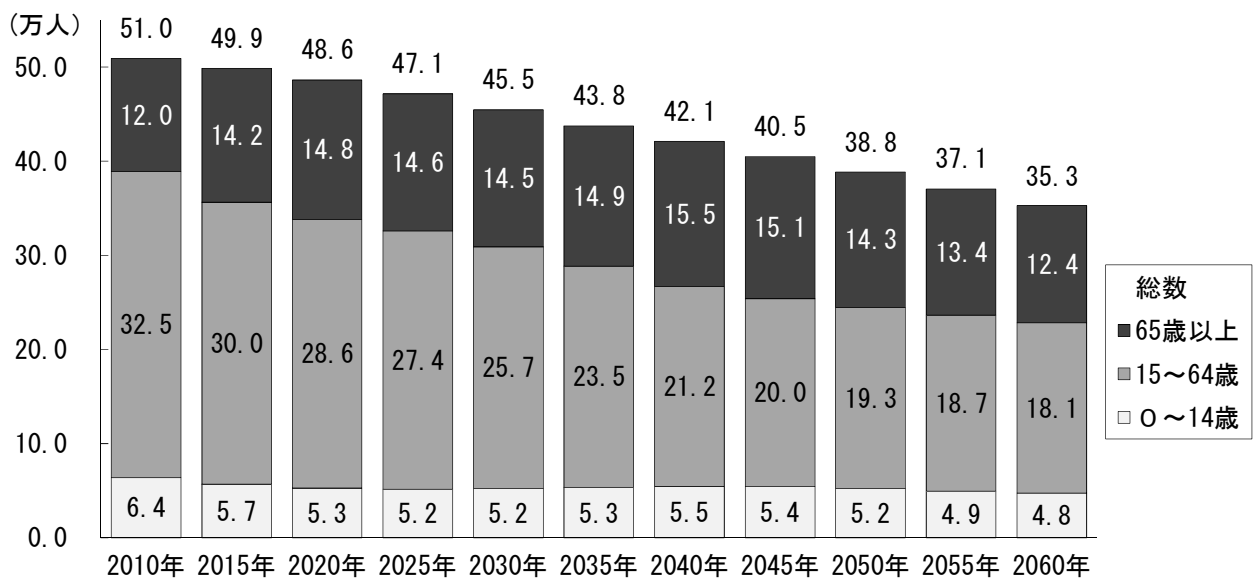


(2) 人口の将来展望（推計結果の詳細）

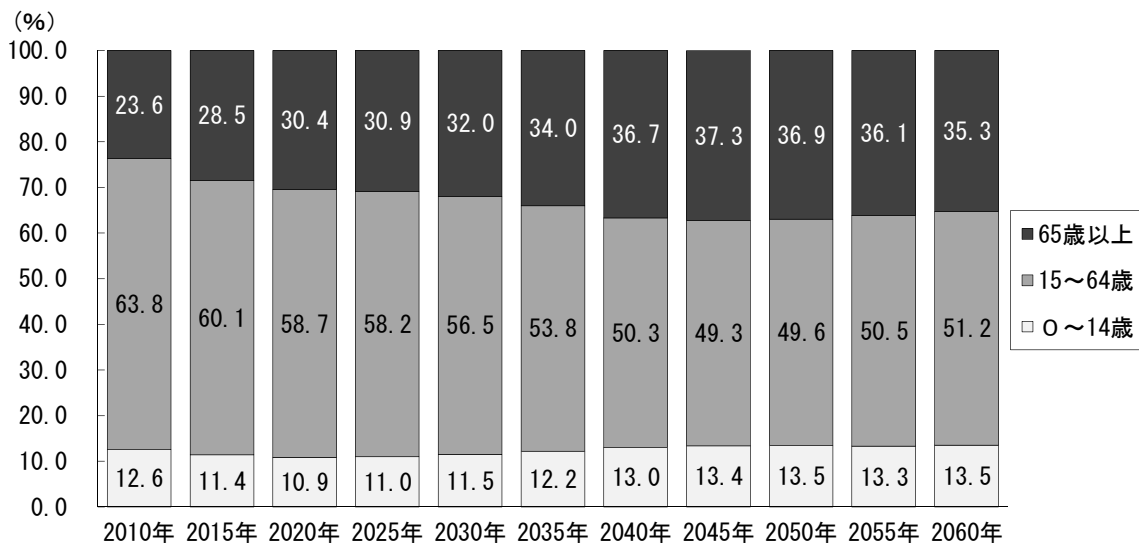
人口ビジョンにおける年齢3区分別人口の推移をみると、人口の減少は継続する見込みとなっています。65歳以上人口は2040年ごろが最も多く、その後減少に向かいます。14歳以下人口は2025年から2030年ごろまで減少し、その後2040年ごろまで緩やかに増加した後、総人口の減少に合わせて緩やかに減少します。

年齢3区分別人口比でみると、65歳以上人口率は2045年ごろの37.3%をピークにその後緩やかに減少します。14歳以下人口率は2020年ごろを底として緩やかに増加に転じ、2040年ごろからはほぼ横ばいとなる見込みです。

人口ビジョンにおける年齢3区分別人口の推移



人口ビジョンにおける年齢3区分別人口比の推移



■人口ビジョンの詳細

(人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	509,534	498,664	486,392	471,440	454,794	437,641	421,304	404,962	388,396	370,704	352,643
0-4歳	19,013	17,820	17,655	17,655	18,432	18,822	19,071	17,914	16,763	16,145	16,088
5-9歳	21,376	18,210	17,249	17,103	17,106	17,859	18,236	18,478	17,357	16,241	15,642
10-14歳	23,699	20,868	17,878	16,955	16,815	16,819	17,559	17,930	18,168	17,065	15,968
15-19歳	25,135	24,713	21,534	18,523	17,557	17,440	17,475	18,244	18,630	18,877	17,731
20-24歳	28,232	26,802	26,101	22,845	19,704	18,654	18,550	18,588	19,405	19,815	20,078
25-29歳	27,395	24,766	24,854	24,311	21,289	18,374	17,383	17,286	17,321	18,083	18,465
30-34歳	30,852	25,590	23,784	24,009	23,480	20,559	17,739	16,785	16,691	16,725	17,460
35-39歳	41,063	29,579	24,867	23,195	23,416	22,899	20,048	17,299	16,369	16,277	16,310
40-44歳	37,700	39,964	28,977	24,410	22,772	22,992	22,488	19,689	16,989	16,075	15,985
45-49歳	32,417	37,359	39,624	28,785	24,261	22,636	22,858	22,355	19,573	16,888	15,981
50-54歳	26,902	32,376	37,164	39,480	28,749	24,257	22,626	22,849	22,347	19,566	16,882
55-59歳	31,876	26,905	32,136	36,929	39,285	28,702	24,254	22,619	22,843	22,343	19,561
60-64歳	43,432	31,661	26,569	31,700	36,437	38,834	28,493	24,077	22,453	22,675	22,179
65-69歳	39,475	42,388	30,821	25,926	30,910	35,557	37,970	27,857	23,536	21,942	22,161
70-74歳	32,562	36,665	39,596	28,877	24,361	29,092	33,537	35,811	26,266	22,184	20,662
75-79歳	23,239	29,038	32,884	35,831	26,253	22,262	26,655	30,727	32,809	24,059	20,314
80-84歳	13,866	18,920	23,872	27,377	30,211	22,251	19,020	22,763	26,239	28,013	20,533
85-89歳	7,257	9,735	13,553	17,384	20,311	22,848	16,927	14,439	17,265	19,901	21,242
90歳以上	4,043	5,306	7,274	10,146	13,447	16,786	20,412	19,253	17,373	17,832	19,398
0-14歳	64,088	56,898	52,782	51,713	52,352	53,499	54,866	54,322	52,287	49,451	47,699
15-64歳	325,004	299,715	285,610	274,186	256,949	235,346	211,916	199,790	192,620	187,323	180,633
65歳以上	120,442	142,051	148,000	145,541	145,492	148,796	154,522	150,850	143,488	133,930	124,311
75歳以上	48,405	62,998	77,584	90,738	90,221	84,147	83,015	87,182	93,686	89,804	81,488
0-14歳	12.6%	11.4%	10.9%	11.0%	11.5%	12.2%	13.0%	13.4%	13.5%	13.3%	13.5%
15-64歳	63.8%	60.1%	58.7%	58.2%	56.5%	53.8%	50.3%	49.3%	49.6%	50.5%	51.2%
65歳以上	23.6%	28.5%	30.4%	30.9%	32.0%	34.0%	36.7%	37.3%	36.9%	36.1%	35.3%
75歳以上	9.5%	12.6%	16.0%	19.2%	19.8%	19.2%	19.7%	21.5%	24.1%	24.2%	23.1%
合計特殊出生率		1.26	1.45	1.64	1.83	1.95	2.06	2.06	2.06	2.06	2.06
自然増減※		-7,784	-11,273	-14,617	-16,289	-16,995	-16,638	-16,602	-16,852	-17,904	-18,166
社会増減※		-3,086	-999	-335	-357	-159	301	260	286	213	105

※当年までの5年間の合計

2. ビジョンを達成することによる影響

本人口ビジョンを達成することにより、将来的な人口の減少を大きく抑制することになります。2010年からの人口減少は、2040年時点で12.1万人から8.8万人、2060年時点で22.6万人から15.7万人へと縮小します。また、出生率の増加により若年人口が増加し、純移動の改善により生産年齢人口が増加することで、2045年ごろには4割を超えてさらに上昇する見込みであった高齢化率は、2045年ごろをピークに減少に転じ、最大でも37%程度にとどまる見込みとなります。特に支援を必要とすることの多い高齢者の比率の上昇が抑制されることは、市財政にとっても肯定的な効果をもたらすと考えられます。

東大阪市人口ビジョン

平成28年3月 発行

発行：東大阪市

編集：東大阪市 経営企画部 企画室

〒577-8521 東大阪市荒本北一丁目1番1号

TEL：06-4309-3101 FAX：06-4309-3826
